

令和元年度  
決算審査意見書

大町市監査委員

1	審査の対象	-----	2
2	審査の期間	-----	2
3	審査の場所	-----	2
4	審査の方法	-----	2
5	審査の結果	-----	2
	決算の概要		
	(1) 決算の規模	-----	3
	(2) 決算収支の状況	-----	4
	(3) 財政の状況	-----	4
	(4) 市債の状況	-----	5
	(5) 積立基金の状況	-----	6
	(6) 収入未済額及び不納欠損の状況	-----	6
	一般会計		
	(1) 概要	-----	7
	(2) 歳入	-----	7
	(3) 歳出	-----	19
	特別会計		
	(1) 概要	-----	29
	(2) 歳入	-----	30
	(3) 歳出	-----	30
	(4) 国民健康保険特別会計		
	① 事業勘定	-----	31
	② 八坂診療所直診勘定	-----	32
	③ 美麻診療所直診勘定	-----	33
	(5) 後期高齢者医療特別会計	-----	34
	(6) 公営簡易水道事業特別会計	-----	34
	財産に関する調書		
	(1) 公有財産	-----	35
	(2) 物品	-----	36
	(3) 基金	-----	37
	まとめ		
	決算概要	-----	38
	審査意見	-----	40
	企業会計		
	(1) 水道事業会計	-----	42
	(2) 温泉引湯事業会計	-----	51
	(3) 公共下水道事業会計	-----	56
	(4) 農業集落排水事業会計	-----	65
	(5) 病院事業会計	-----	70
	健全化判断比率及び資金不足比率審査	-----	85

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、単位未満を四捨五入したものであり、表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

## 令和元年度大町市一般会計・特別会計

### 1 審査の対象

#### (1) 一般会計及び特別会計決算

令和元年度 大町市一般会計歳入歳出決算

令和元年度 大町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
(事業勘定)  
(八坂診療所直診勘定)  
(美麻診療所直診勘定)

令和元年度 大町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度 大町市公営簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

#### (2) 政令で定められた決算附属書類

ア 歳入歳出決算事項別明細書

イ 実質収支に関する調書

ウ 財産に関する調書

### 2 審査の期間 令和2年7月8日(水)から7月22日(水)

### 3 審査の場所 議会棟第1委員会室、八坂支所及び美麻支所、各公民館ほか

### 4 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を示す書類について、会計管理者及び関係課所管の決算関係帳票、証拠書類の照合検算を行うとともに、定期監査及び出納検査の結果を参考に関係者の説明を聴取し、計数は正確であるか、予算執行は関係法令に準拠して、適正かつ合理的、効率的に行われ、当初の目的を達成しているかに留意して審査を実施した。

### 5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し、正確であり、また予算の執行及び会計処理についてもおおむね適正に行われているものと認められた。

### 1 決算の規模

令和元年度の一般会計及び特別会計の予算総額は 21,368,532 千円で、前年度対比 2.0%の減で、これに対する決算額は、

歳入 21,384,846 千円 (前年度対比 1.2%増)

歳出 20,709,521 千円 (前年度対比 2.2%減)

差引 675,325 千円 (前年度対比 21.8%減) となっている。

前年度と比較して歳入は 252,557 千円、歳出も 440,304 千円の増で、歳入歳出差

引額は187,747千円の減となっている。

予算の執行状況は歳入決算額の予算現額に対する収入が100.1%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は96.9%となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

会計別	区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
						収入率	執行率
一般会計	元年度	17,665,706	17,672,066	17,034,606	637,460	100.0	96.4
	30年度	17,939,623	17,241,552	16,441,500	800,052	96.1	91.6
	増 減	△ 273,917	430,514	593,106	△ 162,592	—	—
	増減率	△ 1.5	2.5	3.6	△ 20.3	—	—
特別会計	元年度	3,702,826	3,712,780	3,674,915	37,865	100.3	99.2
	30年度	3,858,492	3,890,737	3,827,717	63,020	100.8	99.2
	増 減	△ 155,666	△ 177,957	△ 152,802	△ 25,155	—	—
	増減率	△ 4.0	△ 4.6	△ 4.0	△ 39.9	—	—
合 計	元年度	21,368,532	21,384,846	20,709,521	675,325	100.1	96.9
	30年度	21,798,115	21,132,289	20,269,217	863,072	96.9	93.0
	増 減	△ 429,583	252,557	440,304	△ 187,747	—	—
	増減率	△ 2.0	1.2	2.2	△ 21.8	—	—

(注) 本表及び次表は、決算書における各会計の「実質収支に関する調書」を基に作成している。  
当該調書は千円未満を切り捨てているため、合計数値と誤差が生じる。

なお、上記決算額には、一般会計と各特別会計間の繰入金と繰出金447,084千円が含まれているので、これを控除した令和元年度の決算額（純計）は、歳入20,937,762千円（前年度対比1.3%の増）、歳出20,262,437千円（前年度対比2.3%の増）である。

## 2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度					元:30 増減率
		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	
形式収支 (歳入歳 出差引 額)	一般会計	637,460	800,052	520,130	753,414	665,224	△ 20.3
	特別会計	37,865	63,020	267,696	168,081	165,553	△ 39.9
	計	675,325	863,072	787,826	921,495	830,777	△ 21.8
翌年度へ 繰越すべ き財源	一般会計	195,076	181,928	66,321	113,334	101,577	7.2
	特別会計	0	4,900	4,308	0	7,000	△ 100.0
	計	195,076	186,828	70,629	113,334	108,577	4.4
実質収支額	一般会計	442,384	618,124	453,809	640,080	563,647	△ 28.4
	特別会計	29,865	58,120	263,388	168,081	158,553	△ 48.6
	計	472,249	676,244	717,197	808,161	722,200	△ 30.2
単年度収支額	一般会計	△ 175,740	164,315	△ 186,271	76,433	△ 202,319	△ 207.0
	特別会計	△ 28,255	△ 205,268	95,307	9,528	158,602	△ 86.2
	計	△ 203,995	△ 40,953	△ 90,964	85,961	722,230	398.1

### (1) 実質収支額

当年度の形式収支による剰余金は675,325千円で、翌年度への繰越財源203,076千円を控除した実質収支額は472,249千円となり、この額が翌年度へ一般財源として繰越される。

### (2) 単年度収支額

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、△203,995千円となっている。

## 3 財政の状況

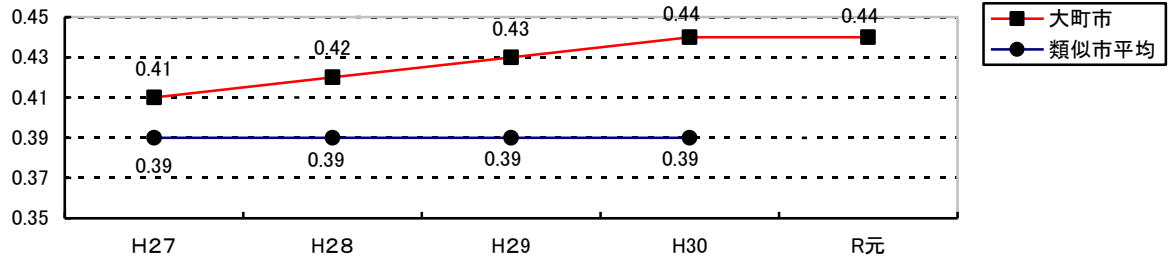
普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30年度	29年度	元:30 比較増減	元:30 増減率
基準財政収入額	3,839,926	3,797,742	3,765,783	42,184	1.1
基準財政需要額	8,661,871	8,520,071	8,568,308	141,800	1.7
財 政 力 指 数	0.44	0.44	0.43	0.00	—
経常一般財源等	9,983,875	9,903,396	10,044,905	80,479	0.8
経常経費充当一般財源等	9,478,542	9,249,245	9,612,575	229,297	2.5
経常収支比率	91.2	88.9	91.0	2.3	—
標準財政規模	10,126,191	10,132,693	10,264,873	△ 6,502	△ 0.1
実質公債費比率	7.1	7.3	7.2	△ 0.2	—

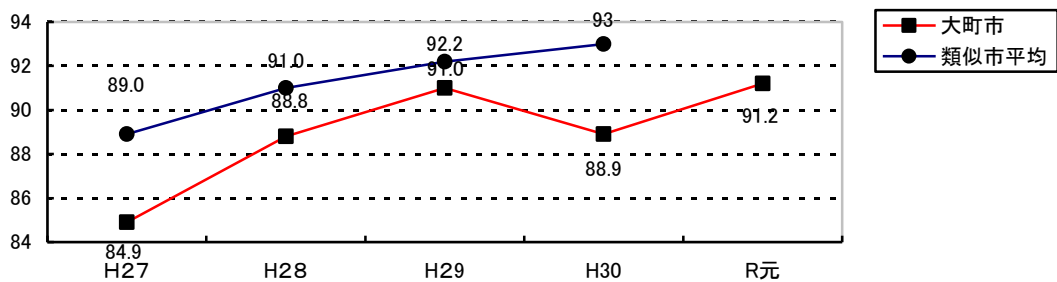
(1) 財政力指数

財政力を判断する指標で、この指標が1に近いほど財政力が強い。  
 交付税を算出するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除した  
 数値の3カ年平均値。当年度は0.44である。



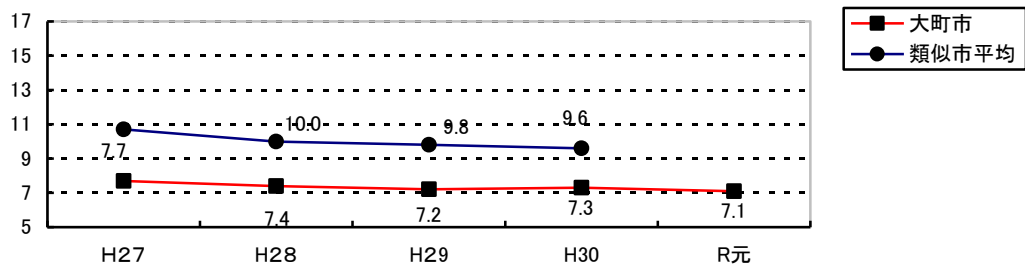
(2) 経常収支比率

市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出にどの  
 程度充てられているかを示すもの。低いほど、財政構造に弾力性がある。  
 当年度は91.2%で前年度より2.3ポイント上がった。



(3) 実質公債費比率

毎年経常的に収入される財源のうち公債費や公営企業債への繰出し金など実  
 質的な公債費に相当する額の占める割合で過去3か年の平均値。  
 当年度は7.1%で前年度より0.2ポイント下がった。



4 市債の状況

市債の現在高は次表のとおりである。

(単位：千円)

	令和元年度末	30年度末	29年度末	28年度末	27年度末
一般会計	15,258,556	15,235,333	15,254,252	13,827,261	13,618,874
特別会計	508,712	508,550	576,756	593,513	643,341
合計	15,767,268	15,743,883	15,831,008	14,420,774	14,262,215

地方債（一般会計・特別会計）の年度末現在高は、15,767,268千円で前年度と比較して、23,385千円増加している。

## 5 積立基金の状況

積立基金の年度末（R2.3月末）現在高は次表のとおりである。

（単位：千円）

	令和元年度末	30年度末	29年度末	28年度末	27年度末
積立基金	4,592,671	4,848,695	4,887,887	4,864,805	5,144,154
対前年増減額	△ 256,024	△ 39,192	23,082	△ 279,349	5,144,154

決算年度末現在額は、4,592,671千円で前年度と比較して256,024千円の減となっている。

## 6 収入未済額及び不納欠損の状況

収入未済額の状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

	令和元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	対前年増減 (元-30)
一般会計	150,686	180,871	258,490	407,287	378,613	△ 30,185
特別会計	60,901	87,252	122,874	145,643	164,483	△ 26,351
合計	211,587	268,123	381,364	552,930	543,096	△ 56,536

収入未済額は、211,587千円で、前年度と比較して56,536千円減少している。

不納欠損の状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

	令和元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	対前年増減 (元-30)
一般会計	34,260	52,494	71,950	7,330	50,770	△ 18,234
特別会計	12,996	10,974	6,915	10,129	15,313	2,022
合計	47,256	63,468	78,865	17,459	66,083	△ 16,212

不納欠損処理した金額は、47,256千円で、主なものは固定資産税、国保税で、前年度と比較して16,212千円減少している。

## 一 般 会 計

### 1 概 要

一般会計の予算額は、17,665,706 千円（前年度対比 1.5%減）。これに対する決算額は、

歳 入	17,672,066 千円	（前年度対比 2.5%増）
歳 出	17,034,606 千円	（前年度対比 3.6%増）
差 引	637,460 千円	（前年度対比 20.3%減）となっている。

決算収支の状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

年度 区分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
歳入決算額	17,672,066	17,241,552	19,474,749	18,300,365	18,057,090
歳出決算額	17,034,606	16,441,500	18,954,619	17,546,951	17,391,866
歳入歳出差引額	637,460	800,052	520,130	753,414	665,224
翌年度へ繰越すべき財源	195,076	181,928	75,154	113,334	101,577
実質収支額	442,384	618,124	444,976	640,080	563,647
単年度収支額	△ 175,740	173,148	△ 195,104	76,433	△ 202,319

注）本表は、決算書における一般会計の「実質収支に関する調書」を基に作成。

歳入歳出決算書内訳書は 88 ページのとおりである。

### 2 歳 入

#### (1) 予算の概要

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
元年度		17,665,706	17,857,013	17,672,066	34,260	150,686	100.0	99.0
30年度		17,939,623	17,474,918	17,241,552	52,494	180,871	96.1	98.7
比較増減		△ 273,917	382,095	430,514	△ 18,234	△ 30,185	—	—
増減率		△ 1.5	2.2	2.5	△ 34.7	△ 16.7	—	—

当年度の収入済額は 17,672,066 千円で、前年度と比較して 430,514 千円（2.5%）増加している。

不納欠損額は 34,260 千円で、前年度と比較して 18,234 千円（34.7%）の減少である。収入未済額は 150,686 千円で、前年度と比較して 30,185 千円（16.7%）の減少となっている。

#### (2) 自主財源と依存財源の構成

自主財源と依存財源の構成は次表のとおりで、自主財源が 41.3%、依存財源が 58.7%である。自主財源総額は 7,296,934 千円で、前年度比 72,418 千円（1.0%）の減で、主なものは繰入金の減である。



依存財源総額は10,375,132千円で、前年度比502,932千円(5.1%)の増となっており、主なものは国庫支出金の増である。

(単位：千円・%)

区分 会計別		令和元年度			30年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市 税	4,295,610	24.3	0.6	4,269,694	24.8	2.6
	分担金及び負担金	61,008	0.3	3.8	58,790	0.3	7.9
	使用料及び手数料	310,371	1.8	△ 14.1	361,118	2.1	1.5
	財産収入	40,686	0.2	77.8	22,881	0.1	△ 18.6
	寄付金	38,796	0.2	19.6	32,444	0.2	933.7
	繰入金	( 491,140)	2.8	△ 52.1	1,026,195	6.0	△ 35.9
	繰越金	( ( 800,051)	4.5	53.8	( 60,821) ( 5,500) 520,130	3.0	13.3
	諸収入	( 1,259,272)	7.1	16.8	( 0) 1,078,100	6.3	10.5
小計	( 0) ( 0) 7,296,934	41.3	△ 1.0	( 60,821) ( 0) 7,369,352	42.7	10.3	
依存財源	地方譲与税	193,708	1.1	5.5	183,597	1.1	0.0
	利子割交付金	2,697	0.0	△ 53.8	5,832	0.0	68.4
	配当割交付金	11,881	0.1	19.8	9,915	0.1	30.6
	株式等譲渡所得割交付金	6,838	0.0	△ 17.8	8,323	0.0	144.6
	地方消費税交付金	542,071	3.1	△ 5.3	572,259	3.3	2.3
	ゴルフ場利用税交付金	1,495	0.0	△ 4.5	1,565	0.0	△ 1.9
	自動車取得税交付金	31,962	0.2	△ 26.7	43,604	0.3	43.2
	地方特例交付金	71,646	0.4	524.5	11,473	0.1	2.6
	地方交付税	5,758,150	32.6	0.1	5,751,605	33.4	△ 6.9
	交通安全対策特別交付金	3,345	0.0	△ 8.7	3,664	0.0	△ 6.8
	国庫支出金	( 1,568,465)	8.9	30.4	( 8,033) 1,202,469	7.0	△ 4.8
	県支出金	887,357	5.0	4.4	( 849,646)	4.9	△ 10.5
市 債	( 1,295,517)	7.3	5.5	( 800) 1,228,248	7.1	56.6	
小計	( 0) 10,375,132	58.7	5.1	( 8,833) 9,872,200	57.3	3.9	
合計	( ( 17,672,066)	100.0	2.5	( 69,654) ( 0) 17,241,552	100.0	6.4	

## 第1款：市税

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
元年度	4,238,852	4,414,828	4,295,610	34,008	85,210	101.3	97.3
30年度	4,183,823	4,436,921	4,269,694	50,632	116,594	102.1	96.2
比較増減	55,029	△ 22,093	25,916	△ 16,624	△ 31,384	—	—
増減率	1.3	△ 0.5	0.6	△ 32.8	△ 26.9	—	—

税種の決算状況の推移は次のとおりである。

### 税目別決算状況の推移

(単位：千円・%)

年度・区分 税種類別	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
① 市民税	1,549,005	36.1	0.3	1,543,635	36.2	3.1	1,497,326	35.0	2.0
個人	1,136,857	26.5	△ 0.0	1,137,257	26.6	△ 0.1	1,138,611	26.6	2.3
法人	412,148	9.6	1.4	406,378	9.5	13.3	358,715	8.4	1.1
② 固定資産税	2,334,490	54.3	0.9	2,314,710	54.2	△ 2.3	2,368,075	55.3	0.2
固定資産税	2,281,142	53.1	0.8	2,262,517	53.0	△ 2.3	2,315,422	54.1	0.2
交付金	53,348	1.2	2.2	52,193	1.2	△ 0.9	52,653	1.2	△ 0.1
③ 軽自動車税	105,933	2.5	2.5	103,308	2.4	2.5	100,835	2.4	20.1
④ 市たばこ税	168,961	3.9	0.8	167,605	3.9	△ 2.6	172,036	4.0	△ 2.5
⑤ 入湯税	43,506	1.0	△ 7.0	46,763	1.1	3.1	45,358	1.1	△ 4.9
⑥ 都市計画税	93,715	2.2	0.0	93,673	2.2	△ 3.7	97,312	2.3	1.1
合計	4,295,610	100.0	0.6	4,269,694	100.0	△ 0.3	4,280,942	100.0	1.0

歳入全体の24.3%を占める市税の収入済額は4,295,610千円で、前年度と比較して25,916千円(0.6%)増加している。

不納欠損額は34,008千円で、主なものは市民税2,587千円、固定資産税29,874千円で、前年度と比較して16,624千円(32.8%)減少している。

収入未済額は85,210千円で、主なものは市民税29,580千円、固定資産税51,749千円などで、前年度と比較して31,384千円(26.9%)の減となっている。

なお、「長野県地方税滞納整理機構」には、16,405千円が移管され、6,806千円が回収されている。

## 第2款：地方譲与税

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
元年度		193,708	193,708	193,708	100.0	100.0	0
30年度		183,597	183,597	183,597	100.0	100.0	0
	比較増減	10,111	10,111	10,111	—	—	—
	増減率	5.5	5.5	5.5	—	—	—

国税として徴収された、地方揮発油税、自動車重量税から譲与されたもので、前年度と比較して10,111千円(5.5%)の増となっている。

主な内訳は、地方揮発油譲与税46,852千円、自動車重量譲与税134,930千円、森林環境譲与税11,926千円である。

## 第3款：利子割交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
元年度		2,697	2,697	2,697	100.0	100.0	0
30年度		5,832	5,832	5,832	100.0	100.0	0
	比較増減	△3,135	△3,135	△3,135	—	—	—
	増減率	△53.8	△53.8	△53.8	—	—	—

利子課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は2,697千円で、前年度と比較して3,135千円(53.8%)の減となっている。

## 第4款：配当割交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
元年度		11,400	11,881	11,881	104.2	100.0	0
30年度		9,915	9,915	9,915	100.0	100.0	0
	比較増減	1,485	1,966	1,966	—	—	—
	増減率	15.0	19.8	19.8	—	—	—

一定の上場株式等の配当課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は11,881千円で、前年度と比較して1,966千円(19.8%)の増となっている。

## 第5款：株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
元年度		6,838	6,838	6,838	100.0	100.0	0
30年度		8,323	8,323	8,323	100.0	100.0	0
	比較増減	△1,485	△1,485	△1,485	—	—	—
	増減率	△17.8	△17.8	△17.8	—	—	—

株式等譲渡所得課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は 6,838 千円で、前年度と比較して 1,485 千円 (17.8%) の減となっている。

#### 第6款：地方消費税交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
元年度		542,071	542,071	542,071	100.0	100.0	0
30年度		572,259	572,259	572,259	100.0	100.0	0
比較増減		△ 30,188	△ 30,188	△ 30,188	—	—	—
増減率		△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	—	—	—

地方消費税収入額 (税率 1.7%) の 1/2 が市町村に交付されるもので、収入済額は 542,071 千円で、前年度と比較して 30,188 千円 (5.3%) の減となっている。

#### 第7款：ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
元年度		1,494	1,495	1,495	100.1	100.0	0
30年度		1,564	1,565	1,565	100.1	100.0	0
比較増減		△ 70	△ 70	△ 70	—	—	—
増減率		△ 4.5	△ 4.5	△ 4.5	—	—	—

県税として徴収されたゴルフ場利用税の 7/10 が所在市町村に交付されたもので、収入済額は 1,495 千円で、前年度と比較して 70 千円 (4.5%) 減となっている。

#### 第8款：自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
元年度		31,962	31,962	31,962	100.0	100.0	0
30年度		43,604	43,604	43,604	100.0	100.0	0
比較増減		△ 11,642	△ 11,642	△ 11,642	—	—	—
増減率		△ 26.7	△ 26.7	△ 26.7	—	—	—

県税として徴収された自動車取得税から交付されたもので、収入済額は 31,962 千円で、前年度と比較して 11,642 千円 (26.7%) の減となっている。

#### 第9款：地方特例交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
元年度		71,646	71,646	71,646	100.0	100.0	0
30年度		11,473	11,473	11,473	100.0	100.0	0
比較増減		60,173	60,173	60,173	—	—	—
増減率		524.5	524.5	524.5	—	—	—

減税に伴う地方財源の減収補てんとしての国からの交付金で、収入済額は71,646千円と前年度と比較して60,173千円(524.5%)の増となっている。幼児教育無償化に伴う地方負担分を補てんするため、令和元年度に限り交付された。

### 第10款：地方交付税

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
元年度		5,758,150	5,758,150	5,758,150	100.0	100.0	0
30年度		5,751,605	5,751,605	5,751,605	100.0	100.0	0
	比較増減	6,545	6,545	6,545	—	—	—
	増減率	0.1	0.1	0.1	—	—	—

収入済額は5,758,150千円で、前年度と比較して6,545千円(0.1%)の増となっている。

内訳は、普通交付税4,828,524千円(前年度比37,418千円の増)、特別交付税929,626千円(前年度比30,873千円の減)である。

### 第11款：交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
元年度		3,345	3,345	3,345	100.0	100.0	0
30年度		3,664	3,664	3,664	100.0	100.0	0
	比較増減	△319	△319	△319	—	—	—
	増減率	△8.7	△8.7	△8.7	—	—	—

国に納付された交通反則金から交付されたもので、収入済額は3,345千円で、前年度と比較して319千円(8.7%)の減となっている。

### 第12款：分担金及び負担金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
元年度		58,710	61,079	61,007	0	72	103.9	99.9
30年度		55,016	58,840	58,790	0	41	106.9	99.9
	比較増減	3,694	2,239	2,217	0	31	—	—
	増減率	6.7	3.8	3.8	—	75.6	—	—

収入済額は61,007千円で、前年度と比較して2,217千円(3.8%)の増となっている。主な内訳は、授産所施設費負担金34,482千円、老人措置費負担金11,037千円、土地改良事業負担金9,556千円である。

### 第13款：使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
元年度	303,029	340,686	310,371	69	30,246	102.4	91.1
30年度	342,273	391,240	361,118	335	29,786	105.5	92.3
比較増減	△ 39,244	△ 50,554	△ 50,747	△ 266	460	—	—
増減率	△ 11.5	△ 12.9	△ 14.1	△ 79.4	1.5	—	—

収入済額は310,371千円で、前年度と比較して50,747千円(14.1%)の減となっている。

使用料では駐車場使用料7,195千円、ケーブルテレビ使用料64,980千円、保育所使用料55,520千円、道路使用料19,351千円、市営住宅等使用料97,025千円が主なものである。

手数料では戸籍住民基本台帳手数料12,043千円、ごみ埋立手数料10,261千円、し尿処理手数料5,439千円が主なものである。

収入未済額は30,246千円で、保育所使用料4,943千円、市営住宅使用料24,486千円が主なものである。

### 第14款：国庫支出金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
元年度	( ) 1,627,899	( ) 1,568,465	( ) 1,568,465	( ) 96.3	( ) 100.0	( 0 ) 0
30年度	( 8,033 ) 1,422,599	( 8,033 ) 1,202,469	( 8,033 ) 1,202,469	( 100.0 ) 84.5	( 100.0 ) 100.0	( 0 ) 0
比較増減	205,300	365,996	365,996	—	—	0
増減率	14.4	30.4	30.4	—	—	-

( )内は繰越明許費の合計額

収入済額は1,568,465千円で、前年度と比較して365,996千円(30.4%)増となっている。

主なものは、国庫負担金では、障害者自立支援給付費負担金344,276千円、児童手当負担金220,336千円、生活保護費負担金219,315千円、施設型給付費負担金102,286千円である。

国庫補助金では、プレミアム商品券助成金21,047千円、認定こども園施設整備補助金81,036千円、社会資本整備総合交付金161,412千円が主なものである。

国庫委託金では、国民年金取扱事務委託金7,463千円が主なものである。

国庫支出金費目別決算状況表

(単位：千円・%)

項目	元年度		30年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
民生費国庫負担金	972,087	62.0	902,613	75.1	7.7
衛生費国庫負担金	846	0.1	564	0.0	50.0
災害復旧国庫負担金	0	0.0	21,799	1.8	△ 100.0
繰越明許費災害復旧国庫負担金	26,448	1.7	1,743	0.0	1417.4
国庫負担金・小計	999,381	63.7	926,719	77.1	7.8
総務費国庫補助金	29,687	1.9	16,390	1.4	81.1
民生費国庫補助金	161,772	10.3	127,530	10.6	26.9
衛生費国庫補助金	9,255	0.6	9,144	0.8	1.2
土木費国庫補助金	165,489	10.6	106,086	8.8	56.0
教育費国庫補助金	2,970	0.2	2,621	0.2	13.3
繰越明許費教育費国庫補助金	154,803	9.9	0	0.0	皆増
繰越明許費土木費国庫補助金	37,040	2.4	6,290	0.5	488.9
国庫補助金・小計	561,016	35.8	268,061	22.3	109.3
委託金（総務・民生費）	8,068	0.5	7,689	0.6	4.9
合計	1,568,465	100.0	1,202,469	100.0	30.4

第15款：県支出金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
元年度	883,632	887,357	887,357	100.4	100.0	0
30年度	845,598	849,646	849,646	100.5	100.0	0
比較増減	38,034	37,711	37,711	—	—	—
増減率	4.5	4.4	4.4	—	—	—

収入済額は887,357千円で、前年度と比較して37,711千円(4.4%)の増となっている。

主なものは、県負担金では、児童手当負担金54,030千円、障害者自立支援給付費負担金171,454千円、国保基盤安定負担金156,035千円である。

県補助金では、電源立地地域対策交付金36,595千円、合併特例交付金38,400千円、重度心身障害者医療費補助金45,661千円、子ども子育て支援交付金15,069千円、中山間地域等農業直接支払事業補助金9,359千円、松林健全化推進事業補助金12,173千円、6次産業化ネットワーク活動整備交付金9,540千円が主なものである。

県委託金では、県民税取扱委託金45,213千円、参議院選挙費委託金15,611千円、県議会議員選挙費委託金7,671千円、学校現場業務改善加速委託金6,709千円が主なものである。

県支出金費目別決算状況表

		(単位：千円・%)			
年度 項目	令和元年度		30年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
民生費県負担金	446,645	50.3	432,958	51.0	3.2
衛生費県負担金	452	0.1	248	0.0	82.3
農林水産業費県負担金	0	0.0	5,000	0.0	皆減
県負担金・小計	447,097	50.4	438,206	51.6	2.0
総務費県補助金	82,729	9.3	82,542	9.7	0.2
民生費県補助金	99,001	11.2	97,177	11.4	1.9
衛生費県補助金	7,239	0.8	11,353	1.3	△ 36.2
農林水産業費県補助金	160,594	18.1	144,529	17.0	11.1
商工費県負担金	2,073	0.2	1,378	0.2	50.4
土木費県補助金	3,039	0.3	1,525	0.2	99.3
教育費県補助金	712	0.1	791	0.1	△ 10.0
県補助金・小計	355,387	40.1	339,295	39.9	4.7
委託金(総務・民生・農業・教育費)	84,675	9.5	72,145	8.5	17.4
合計	887,159	100.0	849,646	100.0	4.4

第16款：財産収入

		(単位：千円・%)				
年度 項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
元年度	22,846	40,795	40,686	178.1	99.7	109
30年度	19,827	22,990	22,881	115.4	99.5	205
比較増減	3,019	17,805	17,805	—	—	△ 96
増減率	15.2	77.4	77.8	—	—	△ 46.8

収入済額は40,686千円で、前年度と比較して17,805千円(77.8%)の増となっている。

主なものは、教員住宅貸付料3,424千円、基金利子収入9,181千円、土地売払収入13,987千円等で、そのうち、土地売払収入が対前年比12,874千円と大幅に増加している。



## 第17款：寄付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
元年度	37,758	38,796	38,796	102.7	100.0	0
30年度	31,140	32,444	32,444	104.2	100.0	0
比較増減	6,618	6,352	6,352	—	—	—
増減率	21.3	19.6	19.6	—	—	—

収入済額は38,796千円で、前年度と比較して6,352千円(19.6%)の増となっている。主なものは、ふるさと寄附金32,158千円、北アルプス国際芸術祭寄附金5,600千円である。

## 第18款：繰入金

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
元年度	491,140	491,140	491,140	100.0	100.0	0
30年度	( ) 1,026,195	( ) 1,026,195	( ) 1,026,195	( ) 100.0	( ) 100.0	( ) 0
比較増減	△535,055	△535,055	△535,055	—	—	—
増減率	△52.1	△52.1	△52.1	—	—	—

収入済額は491,140千円で、前年度と比較して535,055千円(52.1%)の減となっている。内訳は、退職手当100,000千円、北アルプス仁科の里103,000千円、地域振興159,000千円、ふるさと応援94,140千円、芸術文化振興35,000千円である。

## 第19款：繰越金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
元年度	( ) ( ) 800,051	( ) ( ) 800,051	( ) ( ) 800,051	( ) ( ) 100.0	( ) ( ) 100.0	( ) ( ) 0
30年度	( ) ( ) 520,130	( ) ( ) 520,130	( ) ( ) 520,130	( ) ( ) 100.0	( ) ( ) 100.0	( ) ( ) 0
比較増減	279,921	279,921	279,921	—	—	—
増減率	53.8	53.8	53.8	—	—	—

収入済額は800,051千円で、前年度と比較して279,921千円(53.8%)の増となっている。

## 第20款：諸収入

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
元年度	1,243,961	1,294,504	1,259,272	101.2	97.3	35,050
30年度	( ) 1,028,038	( ) 1,113,956	( ) 1,078,100	( ) 104.9	( ) 96.8	( ) 40,462
比較増減	215,923	180,548	181,172	—	—	△ 5,412
増減率	21.0	16.2	16.8	—	—	△ 13.4

収入済額は1,259,272千円で、前年度と比較すると181,172千円(16.8%)の増となっている。

内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年度		比較増減	増減率
	元年度	30年度		
延滞金加算金及び過料	4,199	7,085	△ 2,886	△ 40.7
市預金利子	0	0	0	—
貸付金元利収入	507,421	505,459	1,962	0.4
受託事業収入	213,131	177,589	35,542	20.0
雑入	534,521	387,967	146,554	37.8
合計	1,259,272	1,078,100	181,172	16.8

雑入が、前年度比146,554千円、37.8%増加しているが、主なものは、平成元年度から公会計化した学校給食費103,033千円である。

収入未済額は35,050千円で、主なものは、民生費雑入(生活保護費返還金・徴収金ほか)3,815千円、農林水産業費雑入(大北森林組合交付金及び補助金返還金)24,853千円である。

## 第21款：市債

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
元年度	( ) 1,334,517	( ) 1,295,517	( ) 1,295,517	( ) 97.1	( ) 100.0	( ) 0
30年度	( ) 1,873,148	( ) 1,228,248	( ) 1,228,248	( ) 65.6	( ) 100.0	( ) 0
比較増減	△ 538,631	67,269	67,269	—	—	—
増減率	△ 28.8	5.5	5.5	—	—	—

( )内は繰越明許費の合計額

収入済額は1,295,517千円で、前年度と比較すると67,269千円(5.5%)の増である。

主なものは、臨時財政対策債405,617千円、道路整備事業債48,700千円、体育施設整備事業債47,600千円、社会教育施設空調設備整備事業債36,800千円、学校施設空調設備設置事業債596,700千円である。

目的別市債借入額

(単位：千円・%)

項目	年度	収入 済 額		比較増減	増 減 率
		令和元年度	30年度		
総 務 債		413,617	509,248	△ 95,631	△ 18.8
衛 生 債		26,500	539,400	△ 512,900	△ 95.1
商 工 債		0	0	0	0.0
土 木 債		103,400	53,800	49,600	92.2
消 防 債		17,800	0	17,800	皆増
教 育 債		98,400	113,800	△ 15,400	△ 13.5
災 害 復 旧 事 業 債		0	11,200	△ 11,200	△ 100.0
繰越明許費民生債		0	0	0	0.0
繰越明許費土木債		25,900	0	25,900	皆増
繰越明許費教育債		596,700	0	596,700	皆増
繰越明許費災害復旧事業債		13,200	800	12,400	1550.0
合 計		1,295,517	1,228,248	67,269	5.5

年度末借入先別市債残高

(単位：千円・%)

区分 借入先	令和元年度			30年度			29年度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
財 政 融 資	8,317,934	54.5	1.6	8,188,045	53.7	△ 1.7	8,327,642	54.6	△0.0
旧郵政公社資金	584,397	3.8	△ 8.4	638,174	4.2	△ 8.6	698,335	4.6	△8.5
地方公共団体 金融機構等	379,232	2.5	△ 8.5	414,350	2.7	10.5	374,991	2.5	△19.5
国の予算貸付・ 政府関係機関貸付	6,189	0.0	皆増	8,509	0.1	皆増	0	0.0	-
市 中 銀 行	4,034,723	26.4	△ 6.3	4,304,781	28.3	6.9	4,025,536	26.4	53.4
共済組合等	472,524	3.1	△ 6.2	503,790	3.3	25.1	402,777	2.6	△25.8
そ の 他	1,463,557	9.6	24.3	1,177,684	7.7	△ 17.4	1,424,971	9.3	29.3
合 計	15,258,556	100.0	0.2	15,235,333	100.0	△ 0.1	15,254,252	100.0	10.3

### 3 歳 出

#### (1) 予算の概要

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 年 度	17,665,706	17,034,607	195,076	354,183	96.4
3 0 年 度	17,939,623	16,441,500	181,928	442,834	91.6
比 較 増 減	△ 273,917	593,107	13,148	△ 88,651	—

当年度の支出済額は17,034,607千円、前年度と比較して593,107千円(3.6%)の増で、執行率は96.4%となっている。

前年度と比較し増加しているのは、民生費5.0%、農林水産業費2.8%、商工費3.3%、土木費13.0%、消防費5.7%、教育費63.5%で、減少しているのは、議会費2.8%、総務費8.8%、衛生費16.5%、労働費1.6%、災害復旧費47.0%となっている。

翌年度繰越額は195,076千円(13,148千円、7.2%)の増で、繰越明許費193,749千円、事故繰越額1,327千円となっている。

繰越明許費の主なものは、中心市街地振興条例助成金50,000千円、工場等誘致振興条例助成金72,628千円、道路維持管理事業26,540千円、交通安全施設整備事業34,213千円、道路新設改良事業32,190千円である。

事故繰越は、周遊バス関連ウェブサイト作成事業1,327千円である。

(2) 性質別歳出決算の状況

性質別歳出決算の状況は次表のとおりである。

性質別歳出決算額及び年度推移表

(単位：千円・%)

年度・区分 性質別	令和元年度			30年度			29年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
義務的経費	6,013,315	35.4	△ 1.5	6,106,889	37.2	2.7	5,946,506	31.5	2.2
人件費	2,789,908	16.4	△ 6.3	2,977,003	18.2	5.9	2,812,014	14.9	7.5
扶助費	1,872,718	11.0	4.6	1,790,279	10.9	5.1	1,703,771	9.0	0.8
公債費	1,350,689	7.9	0.8	1,339,607	8.2	△ 6.4	1,430,721	7.6	△ 4.4
投資的経費	2,374,475	14.0	78.9	1,327,238	8.1	△ 22.4	1,711,243	9.1	40.6
1 普通建設事業費	2,325,766	13.7	88.3	1,235,315	7.5	△ 26.1	1,671,260	8.8	45.4
イ 補助事業	1,053,908	6.2	84.7	570,568	3.5	40.2	406,964	2.2	△ 52.9
ロ 単独事業	1,271,858	7.5	91.3	664,747	4.1	△ 47.4	1,264,296	6.7	96.8
2 災害復旧事業費	48,709	0.3	△ 47.0	91,923	0.6	129.9	39,983	0.2	△ 55.8
イ 補助事業	39,653	0.2	△ 4.9	41,708	0.3	11.8	37,300	0.2	△ 79.8
ロ 単独事業	9,056	0.1	0.0	50,215	0.3	0.0	2,683	0.0	0.0
その他の経費	8,604,702	50.6	△ 4.0	8,961,623	54.7	△ 20.3	11,248,768	59.5	△ 7.1
物件費	2,498,744	14.7	8.4	2,305,084	14.1	△ 7.4	2,489,278	13.2	△ 2.5
補助費等	3,516,689	20.7	△ 8.6	3,846,113	23.5	△ 31.2	5,587,515	29.6	10.4
積立金	258,865	1.5	△ 53.6	557,719	3.4	△ 31.0	808,833	4.3	△ 90.8
貸付金	666,485	3.9	31.7	505,910	3.1	△ 0.1	506,438	2.7	△ 39.0
維持補修費	383,675	2.3	△ 18.6	471,490	2.9	△ 15.4	557,254	2.9	33.6
繰出金	1,280,244	7.5	0.4	1,275,307	7.8	△ 1.9	1,299,450	6.9	△ 2.1
その他		0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	16,992,492	100.0	3.6	16,395,750	100.0	△ 13.3	18,906,517	100.0	0.9

(注) 令和元年度決算カード(暫定版)から引用のため、確定数値とは異なる。

## 第1款：議会費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	149,495	146,944	0	2,551	98.3
30年度	153,903	151,114	0	2,788	98.2
比較増減	△ 4,408	△ 4,170	0	△ 237	—
増減率	△ 2.9	△ 2.8	0.0	△ 8.5	—

支出済額は146,944千円で、前年度と比較して4,170千円(2.8%)の減となっている。主なものは議員報酬及び職員給料である。

## 第2款：総務費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	2,821,326	2,756,344	0	64,982	97.7
30年度	3,122,011	3,022,935	0	99,076	96.8
比較増減	△ 300,685	△ 266,591	0	△ 34,094	—
増減率	△ 9.6	△ 8.8	—	△ 34.4	—

( )内は繰越明許費の合計額

支出済額は2,756,344千円で、前年度と比較して266,591千円(8.8%)の減となっている。

項目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	元年度		30年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 総務管理費	2,430,027	△ 11.3	2,740,535	20.8
2 徴税費	215,656	13.6	189,878	△ 6.0
3 戸籍住民基本台帳費	29,471	1.4	29,050	10.2
4 選挙費	58,839	29.0	45,618	2.7
5 統計調査費	8,490	33.4	6,364	4.6
6 監査委員費	13,860	20.6	11,490	△ 3.5
合計	2,756,343	△ 8.8	3,022,935	18.7

主なものは、車両管理費45,624千円、定住促進費53,160千円、ふるさと応援団事業48,513千円、北アルプス広域連合負担金44,840千円、庁舎管理費57,587千円、基金管理費209,062千円、市民バス運行事業95,356千円、情報化推進一般経費96,772千円、電算処理委託事業97,575千円、ケーブルテレビ運行事業115,145千円、八坂定住促進事業11,302千円、美麻支所一般管理費10,914千円、芸術文化振興事業82,710千円、税務総務費の賦課徴収費65,496千円、参議院選挙費16,537千円、市議会議員選挙費24,112千円である。

### 第3款：民生費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	4,525,557	4,480,915	0	44,642	99.0
30年度	4,431,149	4,267,855	107,771	55,522	96.3
比較増減	94,408	213,060	△ 107,771	△ 10,880	—
増減率	2.1	5.0	皆減	△ 19.6	—

( )内は繰越明許費の合計額

支出済額は4,480,915千円で、前年度と比較して、213,060千円(5.0%)の増となっている。

項目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	元年度		30年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 社会福祉費	2,527,274	1.2	2,496,493	△ 3.8
2 児童福祉費	1,634,861	11.4	1,466,969	△ 21.3
3 生活保護費	318,730	4.8	304,243	△ 18.2
4 災害救助費	50	△ 66.7	150	皆増
合計	4,480,915	5.0	4,267,855	△ 11.6

主なものは、社会福祉総務費では、国保会計繰出金151,361千円、総合福祉センター管理事業43,670千円、障害者自立支援給付事業613,908千円、広域連合負担金444,101千円、福祉医療費給付金204,478千円である。

児童福祉費では、児童手当給付費323,600千円、幼稚園・認定こども園運営支援事業417,905千円、児童福祉扶助費184,451千円、保育所管理運営事業230,015千円である。生活保護費では、生活保護扶助費284,338千円である。

### 第4款：衛生費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	2,167,872	2,138,595	4,000	25,277	98.6
30年度	2,618,640	2,560,559	0	58,080	97.8
比較増減	△ 450,768	△ 421,964	4,000	△ 32,803	—
増減率	△ 17.2	△ 16.5	皆増	△ 56.5	—

支出済額は2,138,595千円で、前年度と比較して421,964千円(16.5%)の減となっている。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	令和元年度		30年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 保健衛生費	1,614,558	8.4	1,489,084	94.7
2 清掃費	481,203	△ 53.4	1,031,976	△ 10.5
3 環境保全費	42,834	8.4	39,499	△ 14.5
合計	2,138,595	△ 16.5	2,560,559	66.8

主なものは、保健衛生費では、病院事業運営費 1,079,000 千円、国保事業勘定運営費 60,225 千円、直診勘定運営費 30,283 千円、予防接種費 58,271 千円、がん健診 14,581 千円、簡水会計繰出金 111,929 千円である。

清掃費では、合併処理浄化槽設置推進事業 62,724 千円、一般廃棄物収集運搬事業 74,450 千円、広域負担金 156,130 千円、し尿処理 107,378 千円、生ごみ等資源化 12,171 千円である。

環境保全費では、環境調査事業 11,888 千円である。

### 第5款：労働費

(単位：千円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	136,804	134,126	0	2,678	98.0
30年度	140,034	136,354	0	3,679,498	97.4
比較増減	△ 3,230	△ 2,228	0	△ 3,676,820	—
増減率	△ 2.3	△ 1.6	—	△ 99.9	—

支出済額は 134,126 千円で、前年度と比較して 2,228 千円 (1.6%) の減である。主なものは、市創業支援協議会負担金 5,400 千円、起業支援補助金 5,000 千円、勤労者資金融資原資預託金 100,000 千円である。

### 第6款：農林水産業費

(単位：千円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	605,966	589,686	693	15,587	97.3
30年度	602,535	573,847	399	28,288	95.2
比較増減	3,431	15,839	294	△ 12,701	—
増減率	0.6	2.8	皆増	△ 44.9	—

支出済額は 589,686 千円で、前年度と比較して 15,839 千円 (2.8%) の増となっている。

項目別内訳は次表のとおりである。



(単位：千円・%)

項目	令和元年度		30年度		
	年度	決算額	増減率	決算額	増減率
1 農業費		364,175	3.0	353,596	△ 4.9
2 耕地整備事業費		173,234	0.2	172,812	△ 9.8
3 林業費		42,587	24.1	34,307	△ 28.6
4 水利対策費		9,690	△ 26.2	13,132	3.2
合計		589,686	2.8	573,847	△ 7.6

主なものは、農業費では、次世代人材資金 13,393 千円、6次産業化補助金 9,540 千円、中山間地域等直接支払事業補助金 13,090 千円、多面的機能支払事業補助金 120,428 千円、経営所得安定補助金 4,986 千円、有害鳥獣対策 19,543 千円、ふたえ市民農園管理費 22,392 千円である。

耕地整備事業費では、市単かんがい水路改修補助金 8,000 千円、経営体育成基盤整備負担金 22,316 千円、農集排会計繰出金 93,133 千円である。

林業費では、松枯損木処理委託 20,619 千円、森林環境譲与税積立金 11,926 千円である。

## 第7款：商工費

(単位：千円・%)

項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度		1,057,729	871,302	152,105	34,322	82.4
30年度	( )	877,058	843,501	4,338	29,219	96.2
比較増減		180,671	27,801	147,767	5,103	—
増減率		20.6	3.3	3406.3	17.5	—

( ) 内は繰越明許費の合計額

支出済額は 871,302 千円で、前年度と比較して 27,801 千円 (3.3%) の増となっている。

主なものは、市制度資金原資預託金 400,000 千円、アンテナショップ委託 8,500 千円、中心市街地振興建築費等助成 9,812 千円、プレミアム付商品券 14,581 千円、工場等誘致助成 8,296 千円、観光誘客宣伝 38,674 千円、周遊バス運行 10,532 千円、アミューズメントハウス指定管理 33,810 千円、霊松寺公衆トイレ 23,583 千円、市観光協会負担金 23,800 千円、温泉供給 59,611 千円である。

## 第8款：土木費

(単位：千円・%)

項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	( )	1,951,122	1,806,683	105,443	38,996	92.6
30年度	( 60,499 )	1,787,421	1,599,031	126,015	62,374	89.5
比較増減		163,701	207,652	△ 20,572	△ 23,378	—
増減率		9.2	13.0	△ 16.3	△ 37.5	—

( ) 内は繰越明許費の合計額

支出済額は1,806,683千円で、前年度と比較して207,652千円（13.0%）の増となっている。

項目別内訳は次表のとおりである。

（単位：千円・%）

項目	令和元年度		30年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 土木管理費	41,021	14.2	35,915	6.1
2 道路橋梁費	743,471	9.1	681,293	1.5
3 河川費	119,574	59.4	74,999	248.3
4 都市計画費	806,781	11.2	725,763	△ 15.0
5 住宅費	95,836	18.2	81,061	5.7
合計	1,806,683	13.0	1,599,031	1.9

主なものは、道路橋梁費では、道路整備期成同盟会等負担金3,228千円、道路維持管理178,856千円、交通安全施設整備73,740千円、道路新設改良219,537千円、雪害対策費166,657千円である。

河川費では、水路維持改良41,119千円、雨水対策整備受託78,456千円である。

都市計画費では、街路整備22,046千円、公園管理28,952千円、全国都市緑化フェア40,912千円、住宅性能向上リフォーム補助29,342千円、公共下水会計繰出金606,133千円である。

住宅費では、市営住宅管理76,860千円、地積測量図等作成委託5,175千円である。

## 第9款：消防費

（単位：千円・%）

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	595,505	589,073	0	6,432	98.9
30年度	569,059	557,243	0	11,816	97.9
比較増減	26,446	31,830	0	△ 5,384	—
増減率	4.6	5.7	—	△ 45.6	—

支出済額は589,073千円で、前年度と比較して31,830千円（5.7%）の増となっている。

主なものは、常備消防費の北アルプス広域連合負担金433,929千円、非常備消防費の消防団報酬26,616千円、消防団員退職報償掛金14,765千円、ポンプ車更新20,975千円である。

## 第10款：教育費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	( ) 2,212,248	( ) 2,121,542	( ) 0	( ) 90,706	( ) 95.9
30年度	( ) 2,131,066	( ) 1,297,531	( ) 760,000	( ) 73,535	( ) 60.9
比較増減	81,182	824,011	△ 760,000	17,171	—
増減率	3.8	63.5	△ 100.0	23.4	—

( ) 内は繰越明許費の合計額

支出済額は2,121,542千円で、繰越明許費による学校空調設備整備により、前年度と比較して824,011千円(63.5%)と大幅な増となっている。

項目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	令和元年度		30年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 教育総務費	879,486	295.6	222,334	86.2
2 小学校費	266,028	△ 2.2	271,948	1.2
3 中学校費	126,804	6.5	119,112	△ 9.7
4 社会教育費	350,888	1.8	344,607	10.5
5 保健体育費	416,905	65.4	251,989	△ 50.3
6 山岳博物館費	81,431	△ 7.0	87,541	△ 31.6
合計	2,121,542	63.5	1,297,531	△ 11.5

主なものは、教育総務費では、山村留学支援20,414千円、学校空調設備751,580千円である。

小学校費では、管理一般経費83,591千円、スクールバス等運行事業70,249千円、中学校費では、管理一般経費43,301千円、外国人英語指導助手等賃金18,895千円、教育コンピューターリース17,861千円である。

社会教育費では、エネルギー博物館運営費助成12,684千円、文化会館公演事業12,655千円、仁科神明宮保存修理補助3,519千円である。

保健体育費では、運動公園テニスコート改修74,470千円、アルプスマラソン等負担金4,940千円である。

山岳博物館費では、一般管理費25,653千円、動植物飼育栽培繁殖事業6,551千円、ライチョウ飼育事業7,975千円である。

## 第11款：災害復旧費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	( )	( )	( 0 )	( )	( )
30年度	( 2,736 )	( 2,735 )	( 0 )	( 1 )	100.0
	( 5,500 )	( 5,119 )	( 0 )	( 381 )	93.1
	81,475	48,709	14,675	18,091	59.8
比較増減	△ 71,548	△ 43,214	△ 42,090	13,757	—
増減率	△ 46.8	△ 47.0	—	317.4	—

支出済額は48,709千円で、前年度と比較して43,214千円(47.0%)の減となっている。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	令和元年度		30年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 農林施設等災害復旧費	2,376	△ 88.1	19,911	107.3
2 土木施設等災害復旧費	46,333	△ 35.7	72,012	178.8
合計	48,709	△ 47.0	91,923	159.4

## 第12款：公債費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	1,359,615	1,350,689	0	8,926	99.3
30年度	1,352,724	1,339,607	0	13,116	99.0
比較増減	6,891	11,082	0	△ 4,190	—
増減率	0.5	0.8	0.0	△ 31.9	—

支出済額は1,350,689千円で、前年度と比較して11,082千円(0.8%)の増となっている。

項目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	元年度		30年度		29年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1 元金	1,272,294	2.0	1,247,167	△ 6.1	1,328,300	△ 14.3
2 利子	78,395	△ 15.2	92,440	△ 9.7	102,422	△ 15.8
合計	1,350,689	0.8	1,339,607	△ 6.4	1,430,722	△ 14.4

### 第13款：予備費

(単位：千円・%)

項目 年度	予備費支出及 び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	20,554	992	0	0	992	0.0
30年度	27,990	1,000	0	0	1,000	0.0
比較増減	△ 7,436	△ 8	0	0	△ 8	—
増減率	△ 26.6	△ 0.8	0.0	0.0	△ 0.8	—

予備費支出額は20,554千円で、支出額は総務費へ9,955千円、民生費へ3,960千円、衛生費へ311千円、農林水産費へ1,256千円、商工費へ715千円、消防費へ40千円、教育費へ4,317千円となっている。

## 特 別 会 計

### 1 概 要

特別会計の予算総額は、3,702,826 千円（前年度対比 4.0%）の減で、これに対する決算額は、

歳 入 3,712,780 千円（前年度対比 4.6%減）  
 歳 出 3,674,915 千円（前年度対比 4.0%減）  
 差 引 37,865 千円（前年度対比 39.9%減）となっている。

会計別に見ると、次表のとおりである。

各会計別決算一覧表

(単位：千円・%)

会計別	区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率		
						収入率	執行率	
国民健康保険	事業勘定	元年度	3,017,300	3,028,455	3,007,277	21,178	100.4	99.7
		30年度	3,144,154	3,163,530	3,131,467	32,063	100.6	99.6
	八坂診療所直診勘定	元年度	55,319	56,542	55,306	1,236	102.2	100.0
		30年度	53,886	55,091	53,873	1,218	102.2	100.0
	美麻診療所直診勘定	元年度	33,829	35,177	33,266	1,911	104.0	98.3
		30年度	41,462	43,316	41,455	1,861	104.5	100.0
後期高齢者医療	元年度	389,411	390,861	389,407	1,454	100.4	100.0	
	30年度	377,662	386,081	377,657	8,424	102.2	100.0	
公営簡易水道事業	元年度	206,967	201,745	189,659	12,086	97.5	91.6	
	30年度	241,328	242,719	223,265	19,454	100.6	92.5	
合 計	元年度	3,702,826	3,712,780	3,674,915	37,865	100.3	99.2	
	30年度	3,858,492	3,890,737	3,827,717	63,020	100.8	99.2	
	増 減	△ 155,666	△ 177,957	△ 152,802	△ 25,155	—	—	
	増減率	△ 4.0	△ 4.6	△ 4.0	△ 39.9	—	—	

決算収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度
歳入決算額	3,712,780	3,890,737	4,469,966	4,556,696
歳出決算額	3,674,915	3,827,717	4,202,270	4,388,615
歳入歳出差引額	37,865	63,020	267,696	168,081
翌年度へ繰越すべき財源	0	4,900	4,308	0
実質収支額	37,865	58,120	263,388	168,081
単年度収支額	△ 20,255	△ 205,268	95,307	168,081

## 2 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
元年度	3,702,826	3,786,676	3,712,780	12,995	60,902	100.3	98.0
30年度	3,858,492	3,988,966	3,890,737	10,974	87,252	100.8	97.5
比較増減	△ 155,666	△ 202,290	△ 177,957	2,021	△ 26,350	—	—
増減率	△ 4.0	△ 5.1	△ 4.6	18.4	△ 30.2	—	—

収入済額は3,712,780千円で、前年度と比較すると177,957千円(4.6%)の減となっている。

不納欠損額、収入未済額ともに主なものは、国民健康保険特別会計(事業勘定)の保険税である。

また、各特別会計における一般会計からの繰入状況は次の表のとおりで、総額では447,084千円となっており、前年度より21,301千円の減で、収入済額に占める割合は全体では12.2%となっている。

(単位：千円・%)

会計名	一般会計繰入金(A)			(A)/歳入合計	
	元年度	30年度	比較増減	元年度	30年度
国民健康保険 事業勘定	211,586	208,638	2,948	7.0	6.6
八坂診療所	18,057	12,041	6,016	31.9	21.9
美麻診療所	12,226	16,155	△ 3,929	34.8	37.3
後期高齢者医療	93,286	94,168	△ 882	23.9	24.4
公営簡易水道事業	111,929	137,383	△ 25,454	55.5	56.6
合計	447,084	468,385	△ 21,301	12.2	12.0

## 3 歳出

歳出の決算状況は、表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	3,702,826	3,674,915	8,000	19,907	99.2
30年度	3,858,492	3,827,717	4,900	25,872	99.2
比較増減	△ 155,666	△ 152,802	3,100	△ 5,965	—
増減率	△ 4.0	△ 4.0	63.3	△ 23.1	—

支出済額は3,674,915千円で、前年度と比較すると152,802千円(4.0%)の減となっている。

#### 4 国民健康保険特別会計

##### (1) 事業勘定

###### <歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
元年度	3,017,300	3,099,063	3,028,455	11,819	58,789	100.4	97.7
30年度	3,144,154	3,258,909	3,163,530	10,935	84,443	100.6	97.1
比較増減	△ 126,854	△ 159,846	△ 135,075	884	△ 25,654	—	—
増減率	△ 4.0	△ 4.9	△ 4.3	8.1	△ 30.4	—	—

###### <歳出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	3,017,300	3,007,277	0	10,022	99.7
30年度	3,144,154	3,131,467	0	12,686	99.6
比較増減	△ 126,854	△ 124,190	0	△ 2,664	—
増減率	△ 4.0	△ 4.0	0.0	△ 21.0	—

本年度の決算額は、収入済額 3,028,455 千円（前年度比 4.3%減）、支出済額は 3,007,277 千円（前年度比 4.0%減）で、歳入歳出差引額は 21,178 千円となっている。

歳入歳出決算書内訳は 89 ページのとおりである。

収納率は、前年度に比べ 2.7 ポイント上がって 88.3%となっている。

(単位：%)

	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
収 納 率	88.3	85.6	82.2	79.3	76.7

収入未済額は 58,789 千円、前年度に比べると 25,654 千円(30.4%)減少し、不納欠損処理した額は 11,819 千円、前年度に比べると 884 千円(8.1%)増加した。



保険税収納状況

(単位：千円・%)

項目		年度・区分	令和元年度			平成30年度		
			調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
一 般	現年課税分	医療給付分	351,218	340,911	97.1	361,750	350,691	96.9
		後期高齢者支援金分	118,879	115,242	96.9	123,207	119,283	96.8
		介護納付金分	44,304	42,144	95.1	45,811	43,625	95.2
	滞納繰越分	医療給付分	51,538	18,025	35.0	72,963	24,772	34.0
		後期高齢者支援金分	17,659	6,312	35.7	25,017	8,687	34.7
		介護納付金分	11,247	3,863	34.3	15,827	5,138	32.5
小計		594,845	526,497	88.5	644,575	552,196	85.7	
退職者等	現年課税分	医療給付分	504	504	100.0	2,914	2,884	99.0
		後期高齢者支援金分	172	172	100.0	952	939	98.6
		介護納付金分	174	174	100.0	924	910	98.5
	滞納繰越分	医療給付分	911	105	11.5	1,700	641	37.7
		後期高齢者支援金分	336	42	12.5	580	197	34.0
		介護納付金分	322	41	12.7	565	192	34.0
小計		2,419	1,038	42.9	7,635	5,763	75.5	
計	現年課税分	医療給付分	351,722	341,415	97.1	364,664	353,575	97.0
		後期高齢者支援金分	119,051	115,414	96.9	124,159	120,222	96.8
		介護納付金分	44,478	42,318	95.1	46,735	44,535	95.3
	滞納繰越分	医療給付分	52,449	18,130	34.6	74,663	25,413	34.0
		後期高齢者支援金分	17,995	6,354	35.3	25,597	8,884	34.7
		介護納付金分	11,569	3,904	33.7	16,392	5,330	32.5
合計		597,264	527,535	88.3	652,210	557,959	85.5	

<基金>

財政調整基金は年度中に 34,000 千円取崩し 270 千円積立した結果、年度末基金残高は 349,364 千円となっている。

(2) 八坂診療所直診勘定

<歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
元年度	55,319	56,542	56,542	0	0	102.2	100.0
30年度	53,886	55,091	55,091	0	0	102.2	100.0
比較増減	1,433	1,451	1,451	0	0	—	—
増減率	2.7	2.6	2.6	0.0	0.0	—	—

<歳 出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 年 度	55,319	55,306	0	12	100.0
3 0 年 度	53,886	53,873	0	12	100.0
比較増減	1,433	1,433	0	0	—
増 減 率	2.7	2.7	0.0	0.0	—

本年度の決算額は、収入済額 56,542 千円（前年度比 2.6%増）、支出済額 55,306 千円（前年度比 2.7%増）で、歳入歳出差引額 1,236 千円となっている。

収入の主なものは、診療収入 53.1%と繰入金 44.0%で、不納欠損額及び収入未済額はない。支出の主なものは、診療所運營業務委託料 38.0%と医薬材料費等の医業費 29.1%である。

歳入歳出決算書内訳は 90 ページのとおりである。

(3) 美麻診療所直診勘定

<歳 入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
元 年 度	33,829	35,178	35,177	0	0	104.0	100.0
3 0 年 度	41,462	43,316	43,316	0	0	104.5	100.0
比較増減	△ 7,633	△ 8,138	△ 8,139	0	0	—	—
増 減 率	△ 18.4	△ 18.8	△ 18.8	0.0	0.0	—	—

<歳 出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 年 度	33,829	33,266	0	562	98.3
3 0 年 度	41,462	41,455	0	6	100.0
比較増減	△ 7,633	△ 8,189	0	556	—
増 減 率	△ 18.4	△ 19.8	0.0	9266.7	—

本年度の決算額は、収入済額 35,177 千円（前年度比 18.8%減）、支出済額 33,266 千円（前年度比 19.8%減）で、歳入歳出差引残額 1,911 千円となっている。

収入の主なものは、診療収入の外来収入 43.6%と繰入金 46.9%で、不納欠損額及び収入未済額はない。

支出の主なものは、医師等人件費 62.6%、医薬材料費等の医業費 24.8%である。

歳入歳出決算書内訳は 90 ページのとおりである。

## 5 後期高齢者医療特別会計

<歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
元年度	389,411	393,221	390,861	892	1,468	100.4	99.4
30年度	377,662	387,875	386,081	0	1,793	102.2	99.5
比較増減	11,749	5,346	4,780	892	△ 325	—	—
増減率	3.1	1.4	1.2	0.0	△ 18.1	—	—

<歳出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	389,411	389,407	0	4	100.0
30年度	377,662	377,657	0	4	100.0
比較増減	11,749	11,750	0	0	—
増減率	3.1	3.1	0.0	0.0	—

本年度の決算額は、収入済額 390,861 千円、支出済額 389,407 千円で、歳入歳出差引高は 1,454 千円となっている。

主な収入未済額は、保険料 1,445 千円及び督促手数料 21 千円で合計 1,468 千円である。不納欠損額 892 千円で主なものは過年度分保険料である。

収入の主なものは保険料で全体の 73.8%、支出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金で全体の 99.6%となっている。

歳入歳出決算書内訳は 91 ページのとおりである。

## 6 公営簡易水道事業特別会計

<歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
元年度	206,967	202,674	201,745	284	645	97.5	99.5
30年度	241,328	243,773	242,719	38	1,015	100.6	99.6
比較増減	△ 34,361	△ 41,099	△ 40,974	246	△ 370	—	—
増減率	△ 14.2	△ 16.9	△ 16.9	647.4	△ 36.5	—	—

<歳 出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 年 度	206,967	189,659	8,000	9,307	91.6
3 0 年 度	241,328	223,265	4,900	13,162	92.5
比較増減	△ 34,361	△ 33,606	3,100	△ 3,855	—
増 減 率	△ 14.2	△ 15.1	63.3	△ 29.3	—

本年度の決算額は、収入済額 201,745 千円（前年度比 16.9%減）支出済額 189,659 千円（前年度比 15.1%減）で、歳入歳出差引額は 12,086 千円となっている。

収入の主なものは水道使用料 42,829 千円(21.2%)、一般会計繰入金 111,929 千円(55.5%)、市債 26,500 千円(13.1%)である。収入未済額は 645 千円で水道使用料 644 千円が主なものである。

支出の主なものは、一般管理費 40,514 千円、水質検査委託 14,295 千円、電気計装設備更新 22,770 千円、送水管新設工事実施設計業務委託料、機械電気設備更新工事、公債費 61,695 千円(32.5%)である。

歳入歳出決算書内訳は 9 2 ページのとおりである。

## 財 産 に 関 す る 調 書

### 1 公 有 財 産

本年度の公有財産の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

区分 分類	単位	区分	3 0 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
土 地 (山林含む)	㎡	行政財産	5,741,736.57	△ 587.18	5,741,149.39
		普通財産	8,568,602.24	1,986.00	8,570,588.24
		計	14,310,338.81	1,398.82	14,311,737.63
建 物	㎡	行政財産	236,237.53	34.49	236,272.02
		普通財産	5,289.72	0	5,289.72
		計	241,527.25	34.49	241,561.74
山 林	㎡	土 地	7,360,000	0	7,360,000
	㎥	立 木	130,684	△ 284.00	130,400
温 泉 権	㎡	面 積	63	0	63
	リットル/分	取得量	204	0	204
温泉利用権	リットル/分	取得量	706	0	706
	千円	取得額	39,996	0	39,996
有 価 証 券	千円	株 券	7,250	0	7,250
出資及び出資金ほか	千円		296,216	0	296,216

(1) 土地

年度中の減少分 587.18 m<sup>2</sup>は、市道敷等が主なもので、年度末現在高は、14,311,737.63 m<sup>2</sup>（前年度末比 0.0%減）である。

(2) 建物

年度中の増加分 34.49 m<sup>2</sup>は、消防積載車車庫等が主なもので、年度末現在高は、241,561.74 m<sup>2</sup>（前年度末比 0.0%増）である。

(3) 山林

土地の年度末現在高は、7,360,000 m<sup>2</sup>で年度中の増減はない。また、立木の推定蓄積量の年度中減少分 284.00 m<sup>3</sup>で、年度末現在高は 130,400 m<sup>3</sup>（前年度末比 0.2%減）である。

(4) 出資による権利

年度末現在高は出資証券等 296,216 千円で、年度中の増減はない。

(5) 温泉権

年度末現在高は地積 63 m<sup>2</sup>、取得量が 204 ㍓/分で、年度中の増減はない。

(6) 温泉利用権

年度末現在高は取得量が 706 ㍓/分で、年度中の増減はない。

取得額は 39,996 千円で、年度中の増減はない。

(7) 有価証券

年度末現在高は株券 7,250 千円で、年度中の増減はない。

(8) 貸付金

貸付金は、次表のとおりである。

(単位：人・千円)

項 目	人数	前年度末現在額	決算年度中増減額			人数	決算年度末現在額
			返済額	貸付額	免除額		
奨学金貸付金	9	4,685		235			4,920
住宅新築資金等貸付金	1	3,052	170	0	0		2,882
市立大町総合病院	-	320,000	0	159,000	0	-	479,000

年度中に、長期貸付金として市立大町総合病院事業会計に 159,000 千円を貸付けている。

## 2 物 品

本年度中の重要物品（1個又は1組の物品の取得価格等が100万円以上）の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：個)

前年度末現在額	当年度中増減高	決算年度末現在額
656	1	657

### 3 基金

基金の年度中増減については、次表のとおりである。

(単位：千円)

	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備考 (出納整理期間)	
				期間中増減高	期間末現在高
財政調整基金	1,536,028	△ 33,000	1,503,028	454,000	1,957,028
公共施設等整備基金	359,736	253	359,989	0	359,989
国民健康保険財政調整基金	383,094	△ 33,730	349,364	0	349,364
土地開発基金	45,892	32	45,924	0	45,924
退職手当基金	326,427	△ 79,723	246,704	50,000	296,704
北アルプス山麓仁科の里整備基金	375,243	118,290	493,533	30,000	523,533
地域振興基金	1,656,898	△ 151,790	1,505,108	0	1,505,108
ふるさと応援基金	93,272	△ 59,933	33,339	158	33,497
芸術文化振興基金	72,105	△ 28,348	43,757	0	43,757
森林環境譲与税基金	0	11,926	11,926	0	11,926
合計	4,848,695	△ 256,023	4,592,672	534,158	5,126,830

決算年度中の取崩額は、地域振興基金(△151,790千円)、退職手当基金(△79,723千円)等、総額386,519千円で、前年度対比(606,120千円、61.1%)の減となった。一方、積立額は、北アルプス仁科の里整備基金(118,290千円)、新たに造成した森林環境譲与税基金(11,926千円)等で総額130,501千円となり、対前年比(822,947千円、86.3%)の減となった。

全体では、前年度に比較して256,023千円減少し、年度末現在高は4,592,672千円となっている。

なお、出納整理期間中に、財政調整基金に454,400千円、退職手当基金50,000千円、北アルプス山麓仁科の里整備基金30,000千円等の積立があり、基金合計は5,126,830千円で、対前年比(266,006千円、4.9%)の減となっている。

## ま と め

### 1 決算概要

一般会計は、歳入総額が17,672,066千円（対前年比430,514千円、2.5%の増）、歳出総額が17,034,606千円（対前年比593,106千円、3.6%の増）で歳入歳出差引額637,460千円から翌年度に繰越すべき財源195,076千円を控除した実質収支額は、442,384千円（対前年比175,740千円、28.4%の減）の黒字決算となり、広域ごみ処理施設等の大型建設事業が終了し、平均的な決算規模となった。

前年度と比較すると、歳入で増加率が高いものは、地方特例交付金60,173千円524.5%、財産収入17,805千円77.8%、繰越金279,921千円53.8%、国庫支出金365,996千円30.4%で、減少率の高いものは、利子割交付金△3,135千円△53.8%、繰入金△535,055千円△52.1%、自動車取得税交付金△11,642千円△26.7%となっている。

歳出（目的別）で増加率の高いものは、教育費824,011千円63.5%、土木費207,651千円13.0%、民生費213,060千円5.0%で、減少率の高いものは、災害復旧費△43,214千円△47.0%、衛生費△421,964千円△16.5%、総務費△266,591千円△8.8%となっている。

歳出を性質別に見ると増加となったものは、投資的経費の普通建設事業費1,090,451千円88.3%、投資・出資・貸付金160,575千円31.7%、物件費193,660千円8.4%で、減少となったものは、積立金△298,854千円△53.6%、災害復旧費△43,214千円△47.0%、維持補修費△298,854千円△18.6%となった。

歳入総額に占める自主財源は7,296,934千円で41.3%（対前年比△3.3%）、依存財源は10,375,132千円で58.7%（対前年比2.4%）となった。

次に特別会計は、歳入総額が3,712,780千円（対前年比177,957千円、4.6%）の減、歳出総額が3,674,915千円（対前年比152,802千円、4.0%）の減で、歳入歳出差引額は37,865千円（対前年比25,155千円、39.9%）の減となり、実質収支額は29,865千円（対前年比28,255千円、48.6%）の減となった。3つの特別会計はいずれも黒字決算となっている。

### 2 市債の状況

一般会計の年度末起債残高は15,258,556千円で前年度に比べ23,223千円の増となっている。

特別会計は、162千円増の508,712千円となっている。

### 3 基金の状況

令和元年度末の基金残高（出納整理期間末）は、5,126,830千円で前年度に比べ266,006千円の増となっている。

増額となった主なものは、財政調整基金421,000千円、北アルプス山麓仁科の里整備基金148,290千円等であり、また、森林環境譲与税基金11,926千円を新規造成している。減額となったものは地域振興基金△151,789千円、退職手当基金△29,723千円である。

#### 4 財政指標等の状況（推移）

区分	単位	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
標準財政規模	百万円	10,910	10,670	10,265	10,133	10,126
財政力指数 (3か年平均)		0.41	0.42	0.43	0.44	0.44
財政力指数 (単年度)		0.42	0.43	0.44	0.45	0.44
経常収支比率	%	84.9	88.8	91.0	88.9	91.2
実質収支比率	%	5.2	5.7	4.4	6.1	4.4
実質公債比率 (3か年平均)	%	7.7	7.4	7.2	7.3	7.1
将来負担比率	%	49.0	61.8	56.7	56.0	48.8

*標準財政規模	市が標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の大きさ。
*財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3か年平均値。この数値が1に近いほど財源に余裕があり財政力が強く、1を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。
*経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税等の毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合。一般的に70～80%が適正水準といわれている。
*実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。一般的には3～5%程度が望ましいとされている。
*実質公債費比率	借入金、利子の支払いである公債費による財政負担の程度を示す指標。18%以上だと、地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般事業の起債が制限される。一般市の早期健全化基準は25.0%となっている。
*将来負担比率	一般会計の地方債残高のほか、債務負担行為に基づく将来支出予定額、公営企業等の地方債残高のうち一般会計が繰出金で負担する見込額など、現時点で想定される将来の負担総額が、標準財政規模の何倍あるのかを指標化したもの。一般市の早期健全化基準は350%となっている。

健全化判断比率である実質公債費比率は7.1%で前年度より0.2ポイント、将来負担比率は48.8%で前年度より6.5ポイント下がり改善されている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度より2.4ポイント上がって91.2%、財政の自立度を示す財政力指数は、前年度と同じ0.44となった。



## 5 審査意見

令和元年度は、「未来を育む ひとが輝く 信濃おおまち」の実現に向けスタートした第5次総合計画の3年次、前期基本計画の中間年次となった。

未来を担う子ども達の育成、地域活動を支える人々の育成、起業・創業支援など、「ひとを育む」施策を充実させるとともに、国県の各種交付金等を積極的に活用し、各施策目標達成に向け連続性のある事業展開に努めた年度となった。

急速に進行する少子高齢化や人口減少、それに伴う経済の縮小、市立大町総合病院の経営健全化など、市政運営は大変難しい舵取りの中にあるが、「第5次総合計画」の実現に向けて、限られた財源を最大限に生かし、次の事項に留意して一層の効率的かつ効果的な行財政運営に努められたい。

### (1) 健全財政の堅持

財政健全化判断比率を見ると、実質公債費率(△0.2%)、将来負担比率(△7.2%)ともに改善しており、順調に財政健全化が進んでいると判断できる。今後進む人口減少や少子高齢化、コロナ禍による経済の先行きには厳しいものがある。引き続き「事業の選択と集中」、「多様な財源の活用」等により健全財政を堅持されたい。

### (2) 収納対策の強化と自主財源の確保

市税全体の収納率は、平成29年度94.44%、平成30年度96.23%、令和元年度97.30と着実に向上している。特に、令和元年度における徴収率の改善率は、県下19市中1位となるなど、その努力の成果が現れている。引き続き、債権管理条例等に基づく滞納整理の促進による公平性の確保に加え、県地方税滞納整理機構への移管や、導入した滞納整理システムの効果的な活用により、更なる収納率の向上に向け努力されたい。

自主財源の根幹である市税収入は、固定資産税等の増により前年度より25,916千円(0.6%)の微増となったものの、自主財源全体では対前年比72,000千円余が減少している。受益者負担の見直しや売却可能資産の精査などによる市有財産の有効活用、ふるさと納税制度の一層の活用など、さまざまな方策を講じることにより、自主財源の確保に取り組まれたい。

### (3) 大町総合病院の再建

大町総合病院の経営健全化については、地方公共団体の財政健全化に関する法律に基づく経営健全化計画がスタートし、本年度は2年次となった。

医業収益は前年度に比べ58,182千円の増、医業費用は経費の削減等により13,066千円の減となったことから、差引医業収支は前年度に比べ71,248千円改善し、資金不足額も372,662千円と前年度に比べ半減、資金不足比率は8.8%と9.3ポイント改善している。

一連の改革には厳しいものがあったものと推察するが、着実にその成果が現れている。地域にとって、なくてはならない総合病院であるので、引き続き開設者として病院と一丸となり、経営健全に向け不退転の決意で取り組まれたい。

(4) 第5次総合計画の着実な実践

本格的な人口減少時代を迎え、地域社会が大きく変化していく中、第5次総合計画における市の将来像「未来を育むひとが輝く信濃おおまち」の実現に向け、重点課題である市の発展を支える「ひと」を育む施策を引き続き推進するとともに、事務事業評価等による進捗管理を適切に実施し、早期に結実が見込まれるよう取り組まれない。

(5) 八坂・美麻直診勘定

地理的条件が厳しく、また移動手段の少ない過疎地域の高齢者等にとって、送迎診療や出張診療など、診療所は重要な役割を果たしている。経営的には厳しいものがあるが、創意工夫し引き続き地域のニーズに応えられるよう努力されたい。

(6) 公営簡易水道会計

人口3万人未満の簡易水道は、国から令和5年度までに地方公営企業法を適用することが要請されている。

法適化後は、官庁会計による資金収支方式から企業会計による損益収支方式となり、常にあるべき供給原価と適正な料金水準の検証が求められ、一般会計繰入金積算根拠の明確性が求められる。現在市では経営審議会等を開催し、経営状況の分析や様々な課題整理を進めているところであるが、住民説明を含め様々な課題を想定し、移行準備について万全を期されたい。

# 大町市水道事業会計決算審査意見書

## 1 審査の概要

(1) 期 日 令和2年7月15日(水)

(2) 場 所 市役所議会棟第1委員会室

(3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

## 2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営状況について

① 業務量

項 目	単位	元年度	対前年増減	30年度	29年度
給 水 人 口	人	24,878	△ 272	25,150	25,518
計 量 栓 数	栓	13,430	38	13,392	13,917
年間総配水量(A)	m <sup>3</sup>	3,894,428	△ 147,720	4,042,148	4,021,210
年間有収水量(B)	m <sup>3</sup>	2,630,428	△ 81,844	2,712,272	2,756,944

令和元年度においても、給水人口、有収水量ともに減少傾向が続いており、給水人口は前年度より272人減少して24,878人、年間有収水量は前年度比で81,844m<sup>3</sup>減少し2,630,428m<sup>3</sup>となった。

有収率は67.5%で前年度より0.4ポイント上がっている。

② 経営成績

当年度における水道事業の経営成績は、末尾資料1「比較損益計算書」のとおりである。

営業収益は418,433千円で前年度に比べ21,584千円(4.9%)の減、営業費用は393,452千円で前年度に比べ10,803千円(2.8%)の増となり、差引営業利益は、前年度より32,386千円減少し24,981千円となった。

総合収支でも、総収益は524,423千円で、前年度に比べ13,438千円(2.5%)の減となっている。総費用は425,714千円で前年度に比べ6,995千円(1.7%)の

増で、差引当期純利益は98,318千円となり前年度と比べ17,629千円(15.2%)の減となった。

また、営業外収益として処理している原水供給収益は、35,908千円で対前年度比8.7%の増と順調に推移している。

(単位:%)

項目	元年度	30年度	29年度	算式
総収支比率	122.9	127.5	121.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	123.2	128.5	123.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
類似団体平均値	—	108.9	110.1	
全国平均値	—	112.8	113.4	

経営関係の比率を見ると前年と比べ、総収支比率は前年度より4.6ポイント下降し122.9%、経常収支比率も5.3ポイント下降し123.2%となっているものの、概ね良好な値を維持している。

③ 給水収益及び原水供給収益

給水収益の推移は次表のとおりである。

給水収益推移表

年度	調定件数	有収水量 (m <sup>3</sup> )	給水収益 (千円)	調定一件あたり	
				有収水量 (m <sup>3</sup> )	金額 (円)
元年度	70,227	2,630,428	396,871	37.5	5,651
30年度	70,253	2,712,272	407,776	38.6	5,804
29年度	70,270	2,756,944	413,053	39.2	5,878

有収水量と給水収益は年々減少傾向にあり、前年度に比べ有収水量は81,844m<sup>3</sup>(3.0%)、給水収益は10,905千円(2.7%)とそれぞれ減少し、年々減少率が増加している。

原水供給収益の推移は次表のとおりである。

原水供給収益推移表

年度	供給水量 (m <sup>3</sup> )	金額 (A) (千円)	給水収益 (B) (千円)	比率 (A/B)
元年度	224,767	35,963	396,871	9.1
30年度	206,452	33,032	407,776	8.1
29年度	195,012	31,201	413,053	7.6

原水供給水量は、前年度に比べ18,315m<sup>3</sup>(8.9%)の増、金額にして2,931千円(8.8%)の増で、供給量、金額ともに堅調に推移している。

給水収益に占める割合が年々増加しており、給水収益減少分を補完する重要な

収益源となっている。

④ 労働生産性

職員一人当り営業収益は前年度に比べ6,879千円の増、職員給与費対営業収益は0.9ポイントの減、職員一人当り給水量は44,556 m<sup>3</sup>の増となった。

給与費等関係比率

項目	元年度	30年度	29年度	算式
平均給与費 (千円)	5,521	5,550	5,600	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$
職員一人当り営業収益 (千円)	69,739	62,860	54,507	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対営業収益 (%)	9.2	10.1	11.6	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り給水量 (m <sup>3</sup> )	438,405	393,849	344,618	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{職員数}}$

職員数の年度別推移

(単位：人)

区分	元年度	30年度	29年度	
損益勘定職員数	6.0	7.0	8.0	
内訳	原浄配水施設関係職員数	1.0	2.0	2.0
	検針・集金関係職員数	1.0	1.0	1.0
	その他	4.0	4.0	5.0
資本的収支勘定職員数	1.0	1.0	1.0	
合計	7.0	8.0	9.0	

⑤ 施設利用率

(単位：m<sup>3</sup>・%)

項目	元年度	30年度	29年度
1日配水能力 (A)	12,600	18,000	18,000
1日最大配水量 (B)	11,935	12,754	12,499
1日平均配水量 (C)	10,641	11,074	11,017
負荷率 (C/B)	89.2	86.8	88.1
施設利用率 (C/A)	84.5	61.5	61.2
類似団体平均値	—	55.0	55.6
全国平均値	—	60.3	60.4
最大稼働率 (B/A)	94.7	87.6	69.4

令和元年度において、経営変更認可に伴い1日配水能力を12,600 m<sup>3</sup>としたことにより、施設利用率が、84.5%と大幅に上昇した。

1日最大配水量は前年度と比べ819 m<sup>3</sup>減少し、負荷率は前年度と比べ2.4ポイント増加し89.2%となっている。

⑥ 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価と給水原価の推移

(単位：円：%)

項目	元年度	30年度	29年度	算式
供給単価	150.88	150.35	149.82	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	137.57	132.17	134.42	$\frac{A}{\text{年間総有収水量}}$
類似団体平均値	—	178.59	174.97	
全国平均値	—	167.11	165.71	
差額	13.31	18.18	15.40	供給単価－給水原価
料金回収率	109.68	113.76	111.46	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
類似団体平均値	—	98.66	100.12	
全国平均値	—	103.91	104.36	

A：経常費用－（受託工事費＋材料売却原価＋受託事務費）

給水原価は137.57円、供給単価は150.88円でともに前年度と大きな変化はなく販売利益単価は13.31円、料金回収率は109.68%と、良好な状態を示している。

(3) 財政状態について

① 比較貸借対照表

水道事業の財政状態は末尾資料2「比較貸借対照表」のとおりである。

資産は7,025,797千円で、前年度に比べ89,770千円(1.3%)の減である。

負債は2,826,589千円となり、前年度に比べ188,088千円(6.2%)の減となっている。

資本については、4,199,208千円で、前年度に比べ98,318千円(2.4%)の増となっている。

企業資本の流動的な部分である正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減は次表のとおりである。

正味運転資本増減表

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	63,992	未収金の減少	5,059
貯蔵品の増加	1,473	貸倒引当金の増加	22
引当金の減少	986	企業債償還金の増加	3,931
前払金の減少	16,410	未払金の増加	8,594
		預り金の増加	885
		前払費用の減少	1,018
		正味運転資本の増加	63,352
合 計	82,861	合 計	82,861

② 財務比率

財務状態の良否を示す財務比率を見ると、次表のとおりである。

財政関係比率表

(単位：%)

項 目	元年度	30年度	29年度	算 式
流 動 比 率	287.5	270.5	291.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
類似団体平均値	—	369.7	359.5	
全国平均値	—	261.9	264.3	
自己資本構成比率	79.5	77.9	53.4	$\frac{A}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	93.1	94.2	124.4	$\frac{\text{固定資産}}{B} \times 100$

A：自己資本＋剰余金＋繰延収益

B：資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

注) ・流動比率…短期債務に対し、応ずることのできる流動資産が十分にあるかどうかをみる比率で、比率が高ければ高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになる。150%以上が理想的といわれている。

・自己資本構成比率…財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良い。

・固定資産対長期資本比率…固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内でまかな

われているかをみる比率で100%以下が望ましいとされている。

③ 給水料未収金

給水料未収金の推移は次表のとおりである。

給水料未収金収入率推移

(単位：千円・%)

年度	項目	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
	区分						
元	現年度額	452,284	434,652	17,632	0	41.3	96.10
	滞納繰越額	21,789	13,336	8,453	2,288	△29.7	61.21
	合計	474,073	447,988	26,085	2,288	6.5	94.50
30	現年度額	440,399	427,921	12,477	0	△13.1	97.17
	滞納繰越額	26,148	14,131	12,017	2,393	△16.5	54.04
	合計	466,547	442,052	24,494	2,393	△14.8	94.75
29	現年度額	446,097	431,733	14,364	0	5.0	96.78
	滞納繰越額	28,025	13,641	14,384	4,270	△23.4	48.67
	合計	474,122	445,374	28,748	4,270	△11.5	93.94

④ 引当金

退職給付引当金として114,464千円、賞与引当金・法定福利費引当金3,334千円、貸倒引当金2,467千円が積み立てられ必要額を充足している。

⑤ 企業債償還

企業債償還金については145,664千円であり、企業債未償還残高は1,224,848千円となっている。

支払利息及び企業債取扱諸費は32,253千円で費用全体に占める割合は7.6%となっており、前年度に比べ3,817千円の減となった。

(参照 末尾資料1比較損益計算書 末尾資料2比較貸借対照表)

企業債残高対給水収益比率

(単位：%)

項目	元年度	30年度	29年度	算式
企業債残高対給水収益比率	308.6	336.1	366.1	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
類似団体平均値	—	403.0	401.8	
全国平均値	—	270.5	274.3	



(4) 資本的収支について

① 資本的収入

配水管布設替工事に係る工事負担金として2,799千円、消火栓新設に伴う一般会計の負担金3,665千円、年度中に発行した企業債はない。

② 資本的支出

建設改良費は、施設の老朽化に伴う改修、布設替工事など総額349,001千円で、前年度に比べ82,878千円(31.1%)の増となっている。

公債費(企業債償還金)は145,663千円で、前年度に比べ3,817千円(2.7%)の増となっている。

資 本 的 収 支 状 況 表

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 借入資本金		1 建設改良費	203,337
2 固定資産売却代金		2 公債費	145,664
3 工事負担金	2,799	3 予備費	
4 負担金	3,665		
5 国庫補助金			
収入額計	6,464	支出額計	349,001
△ 不足額	342,537		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	16,642		
2 過年度分損益勘定留保資金	0		
3 当年度分損益勘定留保資金	193,271		
4 減債積立金	132,624		
合計	349,001	合計	349,001

(5) 施設の状況

① 送配水管の状況

送配水管の管種の状況は次表のとおりである。

送 配 水 管 ・ 管 種 別 状 況 表

(単位：m・%)

管 種	30年度末		元年度中		元年度末		増減率	
	延長	構成比	除却	新設	延長	構成比		
鋳鉄管	(DIP)	255,542.1	71.3	1,511.0	826.1	254,857.2	71.2	△ 0.3
	(CIP)	32,274.8	9.0	592.6	0.0	31,682.2	8.9	△ 1.8
鋼管		263.2	0.1	0.0	0.0	263.2	0.1	0.0
石綿管		1,998.4	0.6	0.0	0.0	1,998.4	0.6	0.0
ビニール管		52,606.1	14.7	247.1	4.5	52,363.5	14.6	△ 0.5
コンクリート管		84.9	0.0	0.0	0.0	84.9	0.0	0.0
その他		15,546.5	4.3	6.1	1,126.4	16,666.8	4.7	7.2
計		358,316.0	100.0	2,356.8	1,957.0	357,916.2	100.0	△ 0.1

送配水管総延長は357,916.2mで、前年度に比べ399.8mの減となっている。全

送配水管に対する石綿管の割合は0.6%（1,998.4m）である。

② 老朽化の状況

施設の老朽化度合等を示す諸比率は次表のとおりである。

(単位：m・%)

管 種		30 年度末		元年度中		元年度末		増減率
		延 長	構成比	除 却	新 設	延 長	構成比	
鋳 鉄 管	(D I P)	255,542.1	71.3	1,511.0	826.1	254,857.2	71.2	△ 0.3
	(C I P)	32,274.8	9.0	592.6	0.0	31,682.2	8.9	△ 1.8
鋼 管		263.2	0.1	0.0	0.0	263.2	0.1	0.0
石 綿 管		1,998.4	0.6	0.0	0.0	1,998.4	0.6	0.0
ビ ニ ー ル 管		52,606.1	14.7	247.1	4.5	52,363.5	14.6	△ 0.5
コ ン ク リ ー ト 管		84.9	0.0	0.0	0.0	84.9	0.0	0.0
そ の 他		15,546.5	4.3	6.1	1,126.4	16,666.8	4.7	7.2
計		358,316.0	100.0	2,356.8	1,957.0	357,916.2	100.0	△ 0.1

### 3 まとめ

#### (1) 決算概要

給水人口の減少傾向が続いており前年度に比べ272人減少し24,878人となった。有収水量についてもこれに連動し、前年度に比べ81,844 m<sup>3</sup>減の2,630,428 m<sup>3</sup>の給水実績となった。有収率は67.5%で前年度より0.4ポイント上昇している。

経営成績は、有収水量の減少に伴い営業収益は前年度に比べ21,584千円減の418,433千円、営業費用は前年度と比べ10,803千円増の393,452千円となったことから、差引営業利益は前年度に比べ32,386千円減の24,981千円となった。

営業外収支は、原水供給収益が35,908千円で前年より2,875千円増で順調に推移、企業債利息も対前年3,817千円の減で順調に償還が進んでおり、収支差額は前年より11,953千円増の73,727千円となった。

これらの結果、当期純利益は98,317千円で、前年度に比べ17,630千円の減となった。この中には、会計基準の変更に伴い資本剰余金を収益化している長期前受金戻入63,196千円が含まれている。

給水原価は137.57円、供給単価は150.88円で、ともに前年度とほぼ同水準であり、給水原価が供給単価を13.31円下回ることとなり、料金回収率は109.68%と良好な状態を示している。

財務状態は、短期流動性を示す流動比率は150%以上が好ましいとされているが、287.5%と前年度に比べ17.0%上昇している。

長期の健全性を示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているが、93.1%と前年度より1.1ポイント下降している。

#### (2) 審査意見

人口減少時代を迎え、節水意識の高まりもあり、給水人口、有収水量とも減少傾向が続いている。一方、施設は老朽化や耐震化という課題を抱えている。

水道事業に明確なビジョンを持って、持続可能な経営基盤を確立し、老朽化した水道施設の更新、供給基盤の強化に努め、豊富な水源を効果的に活用し、安全で良質な水の供給に努められたい。

# 大町市温泉引湯事業会計決算審査意見書

## 1 審査の概要

(1) 期 日 令和2年7月15日(水)

(2) 場 所 市役所議会棟 第1委員会室

(3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

## 2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営成績について

温泉引湯事業の経営状態は、末尾資料3「比較損益計算書」のとおりである。総収益は63,895千円、総費用は48,518千円で、差引当期純利益は15,377千円となり、前年度に比べ1,957千円の増となっている。

経営に関連する業務の状況は表①のとおりである。前年度に比べ給湯量は、6ℓ/分/月、供給先数は1者減少した。

表① 業務の状況

項 目	元年度	30年度
給 湯 量	1,093ℓ/分/月	1,099ℓ/分/月
供 給 先 数	8者	9者

当年度の経営状態について、経営関係諸比率によりその状況をみると表②のとおりである。いずれも良好な経営状態を示している。

表② 経営関係比率表

(単位:%)

項目	元年度	30年度	算式
総収支比率	131.7	126.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業利益対営業収益率	23.8	20.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
経常収支比率	131.7	126.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	131.3	126.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本利益率	3.9	3.6	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

注) 総資本=資本+負債 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)×1/2

## (3) 収益・費用について

末尾資料3「比較損益計算書」に示すとおり、給湯収益は61,907千円で前年度とほぼ同額である。営業費用は48,518千円で前年度比2,146千円の減となった。これは、温泉管理費の減3,572千円、資産消耗費の増399千円等によるものである。

給湯収益についてみると、表③のとおりで、前年度とほぼ同額である。

表③ 給湯収益

年度	区分	調定件数(件)	給湯量(ℓ/分)	金額(円)
				( )内は消費税含
元年度		141	12,738	( 67,374,052 )
				61,906,680
30年度		144	12,756	( 66,953,640 )
				61,994,160

職員1人当り収益、人件費対営業収益等、労働生産性に関する諸比率は、表④のとおりである。

表④ 労働生産性関係比率表

(単位:千円・%)

項目	元年度	30年度	算式
平均給与費	5,252	4,272	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$
人件費対営業収益	8.2	6.7	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り営業収益	63,707	63,857	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員一人当り給湯収益	61,907	61,994	$\frac{\text{給湯収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対営業収益	8.2	6.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

給湯量1m<sup>3</sup>当りの供給単価と給湯原価の状況についてみると、表⑤のとおりである。

給湯原価は86.53円で前年度に比べ3.96円低くなり、供給単価は110.65円で

前年度とほぼ同額で、このため差額(販売利益)は前年度に比べ 3.65 円増加し 24.12 円となっている。

表⑤ 供給単価と給湯原価

(単位:円)

項 目	元年度	30年度	29年度
給 湯 原 価	86.53	90.49	78.69
供 給 単 価	110.65	110.96	110.93
差 額	24.12	20.47	32.24

給湯原価＝経常費用(営業費用＋営業外費用)／年間総給湯量  
 供給単価＝給湯収益／年間総給湯量

(4) 財政状態について

財政状態は、末尾資料4「比較貸借対照表」のとおりである。

資産総額は397,457千円で、前年度比14,695千円(3.8%)の増となった。流動資産は219,572千円で、前年度に比べ16,681千円(7.1%)の減である。

負債は14,224千円で、前年度に比べ682千円(4.6%)の減となった。引当金は、退職給付引当金7,732千円、賞与引当金471千円、法定福利費引当金93千円で、いずれも会計基準に基づいて適正に計上されている。

資本は383,233千円で、前年度に比べ15,377千円(4.2%)の増で、増加の主なものは当年度未処分利益剰余金の増である。

未収金の総額は、7,227千円で、昨年度より1,664千円(29.9%)の増となった。未収金のうち給湯収益の未収金は352千円で、昨年度より321千円(1035.5%)の増となった。滞納繰越額の未収額は無い。その他営業収益の未収金は4,953千円で、内容は平成の湯管理負担金である。

財務関係比率は、表⑥のとおりである。

固定比率は、前年度より6.6ポイント上がり46.4%となった。

固定資産対長期資本比率は、前年度より6.5ポイント上がり45.5%となっている。

流動比率は、3,448.5%と十分な流動資産を有している状況である。

酸性試験比率は、3426.0%と流動比率同様に高い数値を示しており、短期債務に対する支払能力が十分あるといえる。

表⑥ 財務関係比率表

項目	単位	元年度	30年度	算式
固定比率	%	46.4	39.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{余剰金}+\text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	45.5	39.0	$\frac{\text{固定資産}}{A} \times 100$
流動比率	%	3,448.5	3,330.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率	%	3,426.0	3,312.7	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
未収金回転率	回	10.0	12.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{B} \times 100$
負債比率	%	3.7	4.1	$\frac{\text{負債計}}{\text{自己資本金}+\text{余剰金}+\text{繰延収益}} \times 100$

A：自己資本金+余剰金+固定負債+繰延収益

B：（期首未収金+期末未収金）×1/2

(5) 資本的収支について

表⑦ 資本的収支状況表

		1	建設改良費	44,539
		2	公債費	0
収入額計	0		支出額計	44,539
△ 不足額	44,539			
不足額を補てんする資金				
1 当年度分消費税資本的収支調整額	4,049			
2 過年度分損益勘定留保資金	3,219			
3 当年度分損益勘定留保資金	9,114			
4 建設改良積立金	28,157			
合計	44,539		合計	44,539

引湯管の状況については、表⑧のとおりである、本年度の引湯管の布設は実施されていない。

表⑧ 引湯管状況表

(単位：m)

管種	元年度当初	除却	増加	元年度末
フジパイプ	10,369	274	0	10,095
G N P パイプ	9	0	0	9
合計	10,378	274	0	10,104

口径	元年度当初	除却	増加	元年度末
75mm	102	0	0	102
100mm	929	0	0	929
125mm	282	0	0	282
150mm	5,275	274	0	5,001
175mm	3,790	0	0	3,790
合計	10,378	274	0	10,104

### 3 ま と め

#### (1) 決算概要

8者に対し、前年と同程度の毎分1,093リットルの温泉を供給している。

営業収益は63,707千円、営業費用は48,518千円で、差引営業利益は15,189千円、当期純利益も15,377千円が確保された。

総収支比率は131.7%、経常収支比率も131.7%で、いずれも安定的な数値となっている。

給湯原価は3.96円下がって86.53円となり、供給単価は前年とほぼ同じで110.65円となり、その差は24.12円となっている。

財政状態は、流動比率は3,448.5%、固定比率は46.4%、固定資産対長期資本比率は45.5%で、いずれも安定的な範囲の値となっている。

#### (2) 監査意見

現段階における経営は安定しているが、老朽化した引湯管(7.8km)の布設替という多額な費用を要する大きな課題を抱えている。

引き続き、健全経営に努め財務基盤の一層の強化を図りながら、将来的な引湯管の更新需要を的確に把握するなかで、計画的な事業運営に取り組まれない。



## 大町市公共下水道事業会計決算審査意見書

### 1 審査の概要

(1) 期 日 令和2年7月15日(水)

(2) 場 所 市役所議会棟第2委員会室

(3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

### 2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営状況について

① 事業の概況

公共下水道事業は、大町、平及び社の一部を計画処理区域とする大町市公共下水道事業と、平及び常盤の一部を計画処理区域とする大町市特定環境保全公共下水道事業であり、令和2年3月末現在、処理区域内人口19,272人に対する水洗化人口は14,320人であり、水洗化率は74.3%(対前年比1.5%増)となっている。

処理区別の水洗化率は公共下水道事業が77.5%(対前年比1.4%増)、特定環境保全公共下水道事業が67.4%(対前年比2.8%増)となっている。

年間総有収水量は、前年比13,711 m<sup>3</sup>減の1,692,696 m<sup>3</sup>である。

区 分	元年度	対前年増減	30年度	29年度
処理区域内人口(人)	19,272	△313	19,585	19,906
水洗化人口(人)	14,320	58	14,262	14,438
有収水量(m <sup>3</sup> )	1,692,696	△13,711	1,706,407	1,721,694
有収率(%)	95.5	△3.5	99.0	100.0
職 員 数(人)	6	0	6	6

区 分	元年度	対前年増減	30年度	29年度
水洗化率(%)	74.3	1.5	72.8	72.5
公共下水道	77.5	1.4	76.1	75.8
類似団体平均値	-	-	83.4	84.2
全国平均値	-	-	95.2	95.1
特定環境保全公共下水道	66.3	1.7	64.6	64.3
類似団体平均値	-	-	83.3	83.1
全国平均値	-	-	83.4	82.7

## ② 経営成績

当年度における公共下水道事業の経営成績は、末尾資料5「比較損益計算書」のとおりである。

営業収益は344,240千円で前年度に比べ2,330千円(0.7%)の減、営業費用は791,681千円で減価償却費の増等により前年度に比べ22,251千円(2.9%)の増で、差引営業収支は前年度より24,581千円悪化し447,441千円の営業損失となった。

総収支では、総収益は1,096,221千円で、前年度に比べ36,983千円(3.5%)の増加、総費用は997,405千円で前年度に比べ37,536千円(3.8%)の増で、差引当期純利益は98,716千円で、前年度と比べ654千円(0.7%)の減少となった。

経営関係比率表

項 目	元年度	30年度	29年度	算 式
営業収支比率	43.5	45.0	42.3	営業収益
				営業費用
総収支比率	109.9	110.4	101.8	総収益
				総費用
経常収支比率	110.7	109.3	102.0	経常収益
				営業収益
営業利益対営業収益	△130.0	△122.0	△136.4	営業利益
				営業収益

経営関係の比率を見ると前年と比べ、営業収支比率が1.5ポイント下がって43.5%、総収支比率は0.5ポイント下がって109.9%となった。一般会計からの繰入金518,906千円、長期前受金の戻入226,268千円を営業外収益で受けることによって100%を越える比率となっているものであり、営業収支比率の改善が課題である。

## ③ 使用料と処理原価

使用料の推移を見ると次表のとおりである。

年 度	有収水量 (m <sup>3</sup> )	金 額 (千円)	調定一件あたり	
			有収水量 (m <sup>3</sup> )	金額 (円)
元 年 度	1,692,696	343,432	41.8	8,482
30年度	1,706,407	345,248	42.8	8,650
29年度	1,721,694	348,546	43.6	8,821

有収水量は前年度に比べ 13,711 m<sup>3</sup> (0.8%)、使用料は前年度に比べ 1,816 千円 (0.5%) とそれぞれ微減となっている。

使用料単価と汚水処理原価を見ると有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの使用料単価は、公共下水道事業 202.7 円、特定環境保全公共下水道事業 203.5 円、これに対する汚水処理原価は、公共下水道事業 172.6 円、特定環境保全公共下水道事業 88.1 円となっている。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの使用料単価と汚水処理原価の推移

区 分		年 度			
		元年度	30年度	29年度	
公共 下水道 事業	使用料単価 (A)	円	202.7	202.1	202.2
	汚水処理原価 (B)	円	172.6	157.0	140.0
	差 引	円	30.1	45.1	62.2
	経 費 回 収 率	%	117.4	128.7	144.5
	類似団体平均値	%	-	78.9	80.6
	全国平均値	%	-	100.9	101.3
特定 環境 保全 公共 下水道 事業	使用料単価 (A)	円	203.5	203.0	203.0
	汚水処理原価 (B)	円	88.1	89.2	156.7
	差 引	円	115.4	113.8	46.3
	経 費 回 収 率	%	231.1	227.5	129.5
	類似団体平均値	%	-	72.3	74.3
	全国平均値	%	-	74.5	75.6

※ 経費回収率＝下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）×100

④ 施設の利用状況

施設利用率は、汚水処理施設が有効に利用されているかを示すもので、次のとおりで低位にある。

(単位：%)

区 分		年 度		
		元年度	30年度	29年度
公 共	施設利用率 (平均1日処理水量／1日処理能力)	46.1	45.7	45.7
	類似団体平均値	-	49.7	50.2
	全国平均値	-	59.0	60.1

⑤ 労働生産性

職員一人当り営業収益は前年度に比べ 505 千円の減、職員給与費対営業収益は 0.2 ポイント増加、職員一人当り給水量は 2,548 m<sup>3</sup>の減となった。

給与費等関係比率

項目	元年度	30年度	29年度	算式
平均給与費 (千円)	6,662	6,186	6,104	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$
職員一人当り営業収益 (千円)	57,373	57,762	58,267	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対営業収益 (%)	11.6	10.7	10.5	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り有水量 (m <sup>3</sup> )	282,116	284,401	286,949	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{職員数}}$

職員数の年度別推移

(単位：人)

区分		元年度	30年度	29年度
損益勘定職員数		5	5	5
内 訳	処理場施設関係職員数	1	1	1
	検針・集金等関係職員数	4	4	4
	その他	0	0	0
資本的収支勘定職員数		1	1	1
合計		6	6	6

(3) 財政状態について

① 比較貸借対照表

公共下水道事業の財政状態は末尾資料6「比較貸借対照表」のとおりである。資産は18,082,309千円で、前年度に比べ507,159千円(2.7%)の減である。負債は15,855,401千円となり、前年度に比べ605,877千円(3.7%)の減となっている。

資本については、2,226,908千円で、前年度に比べ98,717千円(4.6%)の増となっている。

企業資本の流動的な部分である正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減は次表のとおりである。

正味運転資本増減表

(単位：千円)

借方		貸方	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	33,767	貸倒引当金の増加	346
未収金の増加	537	企業債の増加	20,439
未払金の減少	76,323	引当金の増加	426
		正味運転資本の増加	89,416
合計	110,627	合計	110,627

② 財務比率

財務状態の良否を示す財務比率を見ると、次表のとおりである。

財政関係比率表

(単位：%)

項目	元年度	30年度	29年度	算式
流動比率	52.4	45.5	41.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	52.1	50.5	49.1	$\frac{\text{自己資本} + \text{余剰金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	102.4	102.8	102.9	$\frac{\text{固定資産}}{A} \times 100$

A：資本＋固定負債＋繰延収益

注)・流動比率…短期債務に対し、応ずることのできる流動資産が十分にあるかどうかをみる比率で、比率が高ければ高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになる。150%以上が理想的といわれている。

注)・自己資本構成比率…財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良い。

注)・固定資産対長期資本比率…固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかをみる比率で100%以下が望ましいとされている。

流動比率は52.4%と6.9ポイント、自己資本構成比率は1.6ポイント上昇、固定資産対長期資本化率は0.4ポイント下降したものの、いずれも厳しい財政状況を示している。

③ 使用料未収金

使用料未収金の推移は次表のとおりである。

使用料未収金収入率推移

(単位：千円・%)

年度	項目	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
	区分						
元	現年度額	372,730	364,374	8,356	0	△ 21.3	97.76
	滞納繰越額	20,665	11,886	8,779	1,163	△ 21.7	57.52
	合計	393,395	376,260	17,135	1,163	△ 21.5	95.64
30	現年度額	372,868	362,247	10,621	0	△ 19.6	97.15
	滞納繰越額	24,242	13,035	11,207	188	△ 0.2	53.77
	合計	397,110	375,282	21,828	188	△ 10.7	94.50
29	現年度額	376,430	363,211	13,218	0	9.1	96.49
	滞納繰越額	23,029	11,797	11,232	240	△ 1.6	51.23
	合計	399,459	375,008	24,450	240	3.9	93.88

滞納繰越分の未収額は8,779千円となっている。

④ 受益者負担金

受益者負担金の未収額は、前年度より1,699千円減って12,221千円となってい

る。現金主義会計によって処理しているため、資産には計上されていない。  
本年度中に不納欠損処理したものは303千円である。

(単位：千円)

項目 \ 年度	元年度	30年度	29年度	28年度
受益者負担金収入	32,682	18,731	16,107	47,978
未収額	12,221	13,920	15,978	22,990
不納欠損処分額	303	161	2,586	0

⑤ 引当金

退職給付引当金として93,256千円、賞与引当金3,002千円、法定福利費引当金591千円、貸倒引当金562千円が基準に基づいて引当てられている。

⑥ 企業債償還

企業債償還金は641,800千円、年度中に新たに発行した企業債は175,100千円で、令和元年度末の企業債未償還残高は8,382,495千円となっている。

支払利息及び企業債取扱諸費は174,631千円で費用全体に占める割合は17.7%となっており、前年度に比べ14,399千円の減となった。

(参照 末尾資料5 比較損益計算書 末尾資料2 比較貸借対照表)

料金収入に対する企業債残高の割合を示す企業債残高対事業規模比率は次表のとおりである。

(単位：%)

項目		元年度	30年度	29年度	算式
公共	企業債残高対事業規模比率	1851.7	1885.8	1933.0	$\frac{A}{B} \times 100$
	類似団体平均値	-	1048.2	1124.3	
	全国平均値	-	682.8	707.3	
特環	企業債残高対事業規模比率	3113.0	3397.3	3583.9	
	類似団体平均値	-	1194.2	1243.7	
	全国平均値	-	1209.4	1225.4	

A：企業債現在高合計－一般会計負担額

B：営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金

(4) 資本的収支について

① 資本的収入

企業債175,100千円、他会計補助金87,227千円、国庫補助金43,730千円等である。

② 資本的支出

公債費641,800千円、建設改良費151,075千円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 454,136 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,349 千円、当年度分損益勘定留保資 343,650 千円及び、減債積立金 98,137 千円で補てんされている。

### 資本的収支状況表

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 企業債	175,100	1 建設改良費	151,075
2 分担金及び負担金	32,682	2 公債費	641,800
3 工事負担金	0	3 予備費	0
4 国庫補助金	43,730		
5 他会計補助金	87,227		
収入額計	338,739	支出額計	792,875
△ 不足額	454,136		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	12,349		
2 過年度分損益勘定留保資金	0		
3 当年度分損益勘定留保資金	343,650		
4 減債積立金	98,137		
合計	792,875	合計	792,875

#### (5) 老朽化の状況

施設の老朽化度合等を示す諸比率は次表のとおりである。

(単位：%)

項目		元年度	30年度	29年度	算式
公共 下 水道 事業	有形固定資産原価償却率	17.8	15.6	14.1	$\frac{A}{B} \times 100$
	類似団体平均値	-	26.1	26.8	
	全国平均値	-	38.6	38.1	
	管路経年化率	0.0	0.0	0.0	$\frac{C}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	-	-	
	全国平均値	-	5.6	5.4	
	管渠改善率	0.0	0.2	0.4	$\frac{D}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	0.1	0.1	
	全国平均値	-	0.2	0.2	

A：有形固定資産減価償却類型額

B：有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

C：法定耐用年数を経過した管路延長

D：当該年度に更新した管路延長

(単位：%)

項 目		元年度	30年度	29年度	算 式
特定環境保全公共下水道	有形固定資産減価償却率	16.5	13.8	11.1	$\frac{A}{B} \times 100$
	類似団体平均値	-	24.7	23.9	
	全国平均値	-	24.9	24.7	
	管路経年化率	0.0	0.0	0.0	$\frac{C}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	0.0	0.0	
	全国平均値	-	0.0	0.0	
	管渠改善率	0.0	0.0	0.0	$\frac{D}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	0.1	0.1	
	全国平均値	-	0.1	0.1	

A：有形固定資産減価償却累計額

B：有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

C：法定耐用年数を経過した管路延長

D：当該年度に更新した管路延長



### 3 まとめ

#### (1) 決算概要

公共下水道事業における水洗化人口は14,320人で前年度と比べ58人の増、水洗化率は74.3%で前年度と比べ1.5%の増となった。有収水量は1,692,696 m<sup>3</sup>で前年度と比べ0.8%の減となっている。

経営成績は、主たる事業収入である下水道使用料が前年度に比べ1,816千円の減等となったことから、営業収益も前年度比2,331千円減の344,240千円、営業費用は減価償却費が15,990千円増等となったことにより、前年度に比べ22,251千円増の791,681千円となった。これにより、差引営業収支は前年度に比べ24,582千円悪化し、447,441千円の営業損失となっている。

これを一般会計からの繰入金518,906千円と長期前受金戻入226,268千円等で補てんし、当期純利益は前年度に比べ654千円減の98,716千円となった。営業外収益は、起債償還の増加に伴う他会計補助金が31,186千円の増、長期前受金戻入が13,360千円の増等により前年度に比べ43,716千円増の746,063千円となっている。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費の14,399千円の減等により、前年度に比べ3,242千円増の193,290千円となっている。

過年度損益修正益は消費税の還付3,763千円等で、過年度損益修正損は消費税追加納付1,061千円、固定資産の修正額9,981千円等である。

経営関係の比率を見ると前年と比べ、営業収支比率が1.5ポイント下がって43.5%、総収支比率は0.5ポイント下がって109.9%となった。

財政状況は多額の固定資産を多額の企業債で調達しており、企業債残高は前年度に比べ4億6千万円余減少したものの、83億8千万円余と多額なものとなっている。償還元金は令和7年頃まで6億円台を推移するとされている。

短期の流動性を示す流動比率は52.4%（150%以上が好ましい。）と低く、長期の健全性を示す固定資産対長期資本比率は102.4%（100%以下であることが望ましい。）と高く、いずれも厳しい比率を示している。

#### (2) 審査意見

今後の事業経営を考えた場合、収益の面では水洗化率の伸び悩みが続いているうえ、人口の減少や一人暮らし高齢者率が伸びることを踏まえると、下水道使用料は減少していくと想定される。

本年度末の水洗化率は、公共下水が前年度より1.5ポイント上昇し74.3%、特定環境保全公共下水が1.7ポイント上昇し66.3%となったが、いずれも県内他市や全国平均に比べ極めて低い率となっており、施設利用率も46.1%と低い。

令和2年度行政監査でも意見を申し上げたとおり、下水道使用料収入の安定的な確保が事業経営の根幹であることから、安定的な有収水量を確保し、施設利用率の向上を図るため、水洗化率の向上に一層の努力をされたい。

また、施設の適正な管理や機能の安定確保を図るとともに、平成29年に策定した「下水道事業経営戦略」の見直しを図るなどして、中長期的な視点に立ち、健全で持続可能な経営をめざして経営基盤強化に努められたい。

# 大町市農業集落排水事業会計決算審査意見書

## 1 審査の概要

(1) 期 日 令和2年7月15日(水)

(2) 場 所 市役所議会棟第2委員会室

(3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

## 2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営状況について

① 事業の概況

農業集落排水事業は、社及び八坂の一部を計画処理区域とする農業集落排水事業と、八坂の一部を計画処理区域とする小規模集合排水処理事業であり、令和2年3月末現在、処理区域内人口879人に対する水洗化人口は800人であり、水洗化率は91.0%(対前年比1.0%減)となっているが、事業別の水洗化率は農業集落排水事業が91.5%(対前年比0.3%増)、小規模集合排水処理事業は100%(対前年比0%)となっている。

年間総有収水量は、前年比901 m<sup>3</sup>減の67,855 m<sup>3</sup>である。

区 分	元年度	対前年増減	30年度	29年度
処理区域内人口(人)	879	△26	905	918
水洗化人口(人)	800	△33	833	842
水洗化率(%)	91.0	△1.0	92.0	91.7
有収水量(m <sup>3</sup> )	67,855	△901	68,756	68,933
有収率(%)	69.7	△1.4	71.1	71.4

② 経営成績

当年度における農業集落排水事業の経営成績は、末尾資料7「比較損益計算書」のとおりである。

営業収益は13,318千円で前年度に比べ132千円(1.0%)の減、営業費用は

76,922千円で前年度に比べ1,081千円(1.4%)の増となり、差引営業収支は前年度より1,214千円悪化し、63,604千円の営業損失となった。

営業外収益で一般会計補助金77,759千円と長期前受金戻入19,756千円を受けていることから、経常収支は19,892千円の黒字である。

総収益は110,857千円で前年度に比べ4,008千円(3.6%)の増、総費用は90,965千円で前年度に比べ267千円(0.3%)の減となり、差引当期純利益は19,759千円で前年度と比べ4,142千円(21.0%)の増となった。

#### 経営関係比率表

(単位：%)

項目	元年度	30年度	全国平均 (30年度)	算式
総収支比率	121.7	117.1	148.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	121.9	117.2	101.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
営業収支比率	17.3	17.7	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$

全国平均は、地方公営企業年鑑。以下同じ

経営関係の比率を見ると営業収支比率が17.3%と極端に低いものの、営業外収益で補っているため、総収支比率、経常収支比率ともに100%を超えている。

営業費用の17%程度しか営業収益(使用料)でカバーされておらず、残りの83%は一般会計繰入金77,759千円と、長期前受金戻入19,756千円で補うという経営構造となっている。

### ③ 使用料

使用料の推移を見ると次表のとおりである。

#### 使用料推移表

年度	調定件数 (件)	有収水量 ( $\text{m}^3$ )	金額 (千円)	調定一件あたり	
				有収水量 ( $\text{m}^3$ )	金額 (円)
元年度	2,216	67,855	13,305	30.6	6,004
30年度	2,218	68,756	13,434	31.0	6,057

有収水量は、減少傾向にあり、前年度に比べ901 $\text{m}^3$ (1.3%)の減、使用料も前年度に比べ129千円(1.0%)の減となっている。

有収水量1 $\text{m}^3$ 当りの使用料単価は196.1円で、これに対する汚水処理原価は336.1円となり、公費負担分を除く汚水処理費を使用料でどれだけ賄っているかを表す経費回収率は58.3%と極めて低い。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの使用料単価と汚水処理原価の推移

区 分	年 度		元年度	30年度	29年度
	(A)	円			
使用料単価	(A)	円	196.1	195.4	195.3
汚水処理原価	(B)	円	336.1	290.1	250.6
差 引		円	△ 140.0	△ 94.7	△ 55.3
経費回収率	(A) / (B)	%	58.3	67.4	77.9

(3) 財政状態について

① 比較貸借対照表

農業集落排水事業の財政状態は末尾資料8「比較貸借対照表」のとおりである。資産は1,854,420千円で前年度に比べ44,754千円(2.4%)の減である。負債は1,148,418千円で前年度に比べ64,512千円(5.6%)の減となっている。資本は706,002千円で前年度に比べ19,759千円(2.8%)の増となっている。企業資本の流動的な部分である正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減は次表のとおりである。

正味運転資本増減表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	5,812	未収金の減少	1,822
未払金の減少	1,350	企業債の増加	1,881
		正味運転資金の増加	3,459
合 計	7,162	合 計	7,162

② 財務比率

財務状態の良否を示す財務比率を見ると、次表のとおりである。

財政関係比率表

(単位：%)

項 目	元年度	30年度	29年度	全国平均 (30年度)	算 式
流 動 比 率	65.5	60.6	57.4	—	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率	75.6	72.7	70.4	60.0	$\frac{\text{自 己 資 本} + \text{余 剰 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	166.5	163.9	161.5	102.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{A} \times 100$

A：資本＋固定負債＋繰延収益

注) ・流動比率…短期債務に対し、応ずることのできる流動資産が十分にあるかどうかをみる比率で、比率が高ければ高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになる。150%以上が理想的といわれている。

・自己資本構成比率…財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良い。

・固定資産対長期資本比率…固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかをみる比率で100%以下が望ましいとされている。

- ③ 使用料未収金  
使用料未収金の推移は次表のとおりである。

使用料未収金収入率推移

(単位：千円・%)

年度	項目 区分	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
元	現年度額	14,428	14,274	154	0	△ 36.4	98.93
	滞納繰越額	351	274	77	0	△ 29.4	78.06
	合計	14,779	14,548	231	0	△ 34.2	98.44
30	現年度額	14,509	14,267	242	0	△ 0.4	98.33
	滞納繰越額	310	201	109	0	62.7	64.84
	合計	14,819	14,468	351	0	13.2	97.63
29	現年度額	14,536	14,293	243	0	1.7	98.33
	滞納繰越額	345	277	67	0	△36.2	80.29
	合計	14,881	14,570	310	0	△9.9	97.91

④ 企業債

企業債の償還は65,005千円で、年度末の未償還残高は445,390千円となっている。

(4) 資本的収支について

① 資本的収入

資本的収入は15,776千円で、前年度に比べ92千円(0.6%)の減となっている。年度中に発行した企業債はない。

② 資本的支出

資本的支出は65,775千円で、前年度に比べ810千円(1.2%)の減となっている。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額49,999千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70千円、当年度分損益勘定留保資35,388千円、減債積立金14,542千円で補てんされている。

## 資本的収支状況表

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出			
項 目	金 額	項 目	金 額		
1	分担金及び負担金	402	1	建設改良費	770
2	国庫補助金	0	2	公債費	65,005
3	他会計補助金	15,374	3	予備費	0
	収入額計	15,776		支出額計	65,775
	△ 不足額	49,999			
	不足額を補てんする資金				
1	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	70			
2	過年度分損益勘定留保資金	0			
3	当年度分損益勘定留保資金	35,388			
4	減債積立金	14,542			
	合 計	65,775		合 計	65,775

### 3 まとめ

#### (1) 決算概要

供用開始区域内人口 879 人（前年度より 26 人減）に対する水洗化人口は 800 人で水洗化率は 91.0%、有収水量は 67,855 m<sup>3</sup>となっている。

経営成績は、主たる収入である使用料は前年度並みの 13,305 千円で、営業外収支を加えた当期純利益は 19,759 千円の黒字決算となっている。

営業費用では固定資産が多く減価償却費が 55,144 千円と多額となるため、営業収支は 63,604 千円の営業損失で、これを一般会計繰入金 77,759 千円と長期前受金戻入 19,756 千円で補てんする収支構造となっている。

財政状態は、企業債残高が 445,390 千円と多額なものとなっており、流動比率は 65.5%、固定資産対長期資本比率も 166.5%と、いずれも厳しい財政状況を示している。

#### (2) 監査意見

水洗化率は前年度とほぼ同じ 91.0%であるが、有収水量、使用料がともに減少傾向にある。有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの汚水処理原価が上昇しているため更なる維持管理経費等の縮減を図るとともに、対象世帯の全戸水洗化の実現に取り組み、有収水量を確保し、使用料収入の安定的な確保を図られたい。

## 大町市病院事業会計決算審査意見書

### 1 審査の概要

(1) 期 日 令和2年7月8日(水)

(2) 場 所 市立大町総合病院

(3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って、経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び出納検査の結果を参考として必要と認められる審査を実施した。

### 2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営状況について

① 業務成績

当年度の業務成績は、次表のとおりである。

項 目	単位	元年度	30年度	29年度	全国平均 (30年度)
診 療 科 目 数	科	12	12	12	—
病 床 数	床	199	199	274	199.40
病 床 利 用 率	%	87.6	79.6	61.6	73.9
入 院	延べ患者数	63,797	63,559	62,518	37,590.8
	一日平均患者数	174.3	174.1	171.3	104.0
外 来	延べ患者数	101,092	102,465	102,132	66,701.8
	一日平均患者数	381.5	383.8	384.0	265.0
手 術 件 数	件	745	775	703	—
院 外 処 方 箋 比 率	%	92.6	92.4	92.6	—

注) 全国平均 …同規模病院(100床以上200床未満)の指標(以下同じ)

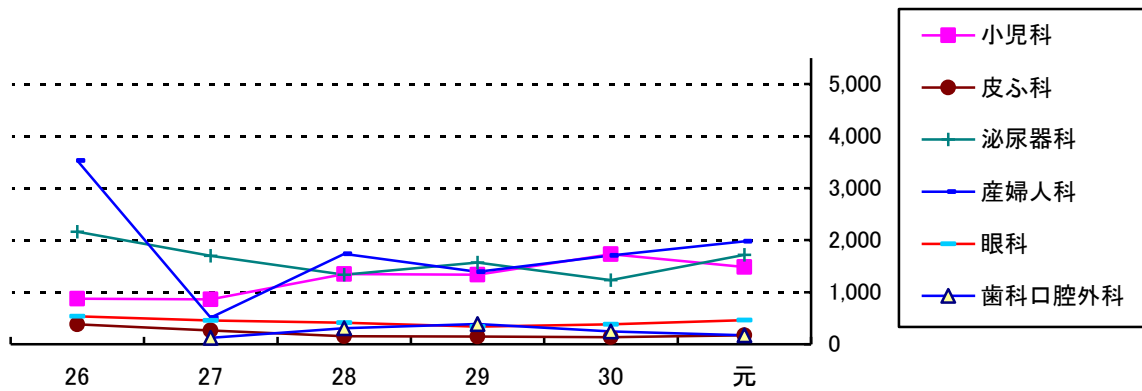
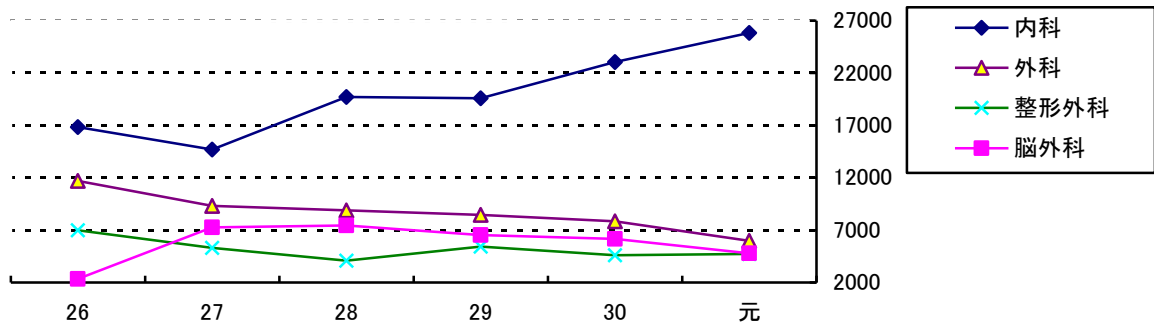
ア 患者数の状況

本年度受け入れた患者の延人数は、外来は101,092人で前年度に比べ1,373人(1.3%)の減、入院は63,797人で前年度に比べ238人(0.4%)の増となった。病床利用率は8ポイント改善して87.6%となった。

< 入 院 >

(単位：人)

診療科目	年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
内 科		25,827	23,041	19,582	19,713	14,707	16,837
小 児 科		1,485	1,732	1,338	1,348	862	872
外 科		5,993	7,838	8,446	8,894	9,327	11,715
整 形 外 科		4,721	4,596	5,433	4,090	5,310	6,987
脳 外 科		4,783	6,155	6,528	7,441	7,261	2,332
皮 膚 科		170	133	145	155	266	382
泌 尿 器 科		1,720	1,232	1,571	1,339	1,698	2,162
産 婦 人 科		1,979	1,706	1,390	1,737	509	3,529
眼 科		464	380	337	413	455	533
耳 鼻 咽 喉 科		0	0	0	0	0	0
形 成 外 科		0	0	0	0	0	0
歯科口腔外科		170	245	385	307	126	0
(小 計)		47,312	47,058	45,155	45,437	40,521	45,349
療 養 病 床		16,483	16,501	17,363	17,244	18,726	17,499
感 染 症 棟		2	0	0	0	0	0
合 計		63,797	63,559	62,518	62,681	59,247	62,848

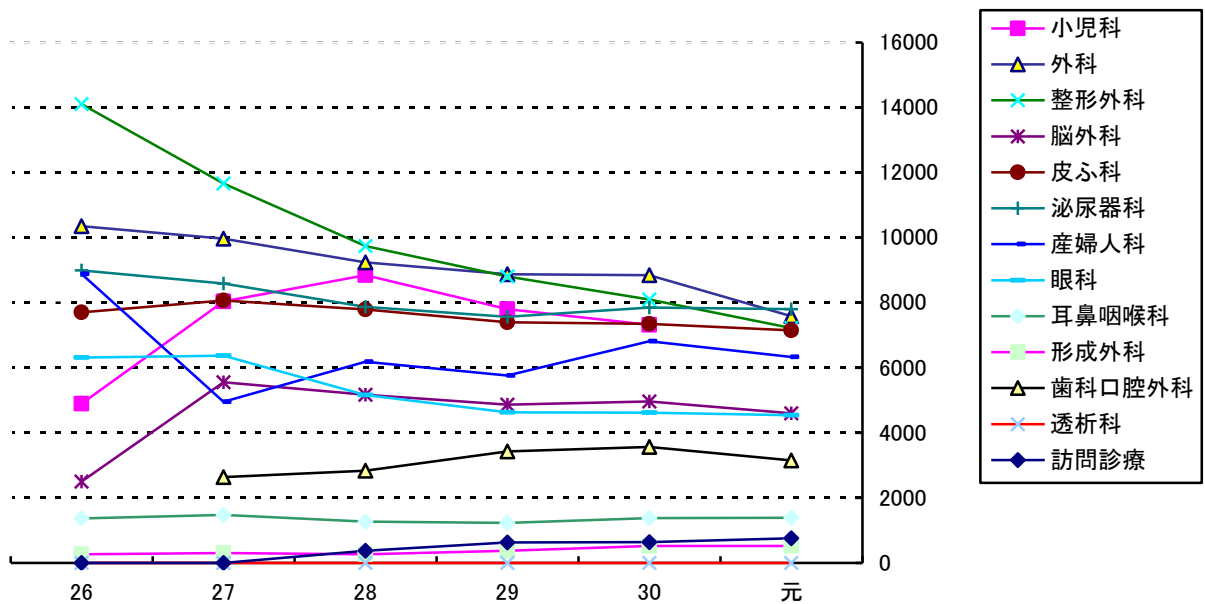
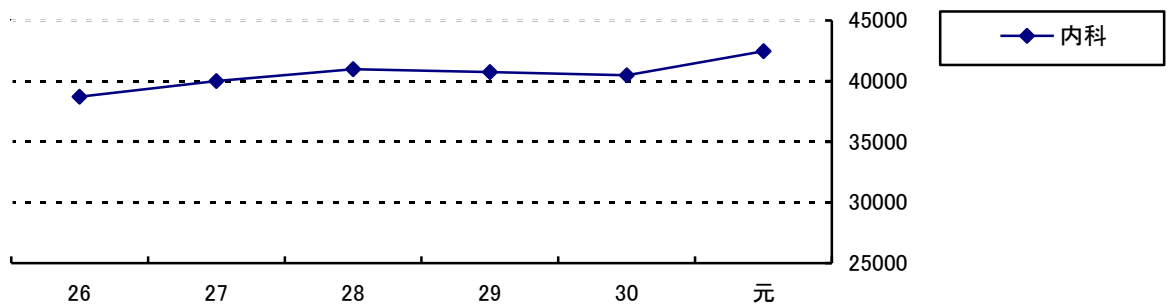




< 外 来 >

(単位：人)

診療科目 \ 年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
内 科	42,451	40,480	40,750	40,987	40,015	38,699
小 児 科	7,574	7,324	7,806	8,852	8,035	4,900
外 科	7,586	8,850	8,879	9,237	9,972	10,357
整 形 外 科	7,219	8,099	8,810	9,743	11,661	14,113
脳 外 科	4,599	4,967	4,865	5,173	5,552	2,500
皮 膚 科	7,155	7,352	7,402	7,798	8,067	7,707
泌 尿 器 科	7,802	7,850	7,567	7,876	8,592	8,996
産 婦 人 科	6,339	6,814	5,767	6,187	4,952	8,887
眼 科	4,543	4,617	4,627	5,164	6,370	6,311
耳 鼻 咽 喉 科	1,393	1,382	1,231	1,273	1,474	1,374
形 成 外 科	521	520	373	265	301	268
歯 科 口 腔 外 科	3,150	3,571	3,427	2,842	2,644	0
訪 問 診 療	760	639	628	378	0	0
合 計	101,092	102,465	102,132	105,775	107,635	104,112

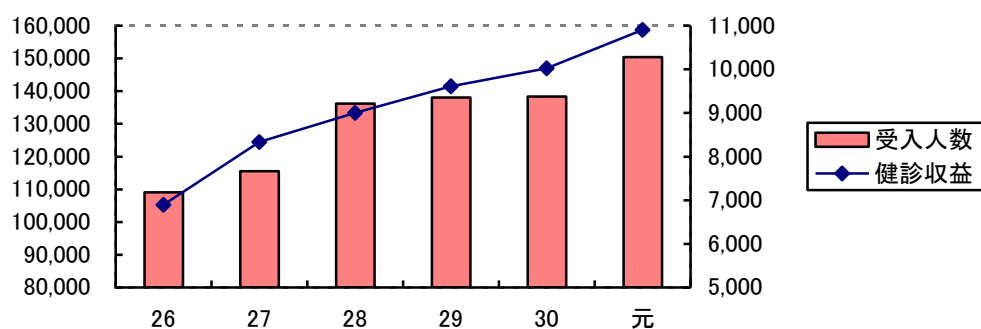


## イ 健診センター事業

平成27年7月にオープンした健診センター「さくら」は順調に推移している。

(単位：人・千円)

	元年度	30年度	29年度	28年度
受 入 人 数	10,281	9,377	9,358	9,218
健 診 収 益	158,731	146,936	141,460	133,382



## ② 経営成績

当年度における病院事業の経営成績は、末尾資料10「比較損益計算書」のとおりである。

医業収益は、4,222,053千円で、前年度に比べ58,182千円の増、医業費用は4,493,684千円で前年度に比べ13,066千円の減で、差引医業損失は271,631千円(前年比71,247千円減)となった。

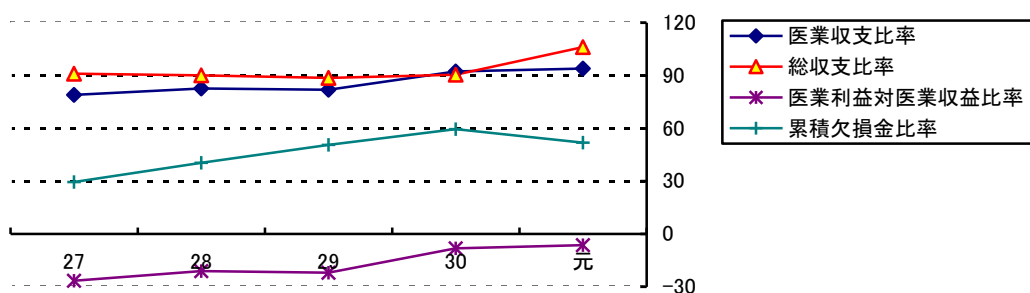
総収益は4,979,299千円で前年度に比べ78,332千円の増、総費用は4,694,062千円で前年度に比べ716,897千円の減で、差引当年度純利益は285,237千円となった。

総収益増の主なものは、外来収益の増32,120千円や他会計補助金の増18,816千円等である。

## ア 経営関係比率

(単位：%)

項 目	元年度	30年度	29年度	全国平均 (30年度)	算 式
医業収支比率	94.0	92.4	82.0	83.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
総収支比率	106.1	90.6	88.6	96.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業利益対医業収益比率	△6.4	△8.2	△21.9	△20.5	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
累積欠損金比率	52.0	59.5	50.6	57.6	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$



医業収支比率、総収支比率は、収支のバランスをみるもので、100%以下は損失があることを示し、本業である医業収支比率は、1.6ポイント上がって94.0%となった。

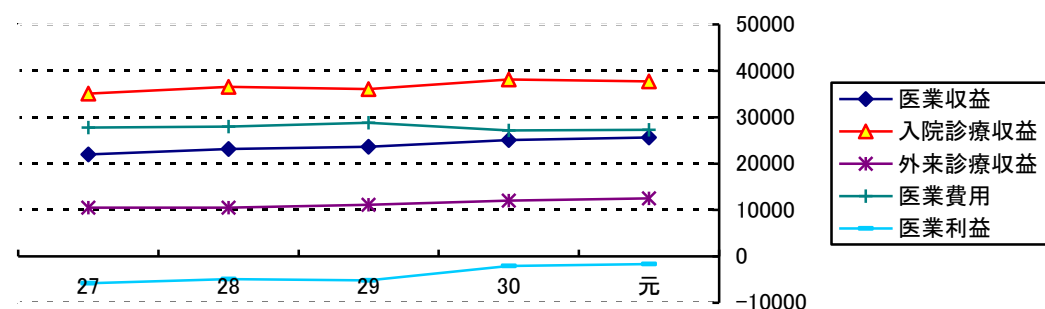
医業利益対医業収益比率は、医業収益100円に対する医業利益の割合を示している。損失のためマイナスとなっている。

累積欠損金比率は、医業収益と対比させたもので、比率が上がるほど経営が悪化していることを示す。前年度より7.5ポイント下がり52.0%となった。

#### イ 患者一人一日当りの医業収益と医業費用

(単位：円)

項目	元年度	30年度	29年度	全国平均 (30年度)	算式
患者1人当りの医業収益 (A)	25,605	25,080	23,643	18,926	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延べ患者数(合計)}}$
患者1人当りの診療収益 (入院)	37,706	38,097	36,060	31,083	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延べ患者数(入院)}}$
患者1人当りの診療収益 (外来)	12,476	11,996	11,129	9,275	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延べ患者数(外来)}}$
患者1人当りの医業費用 (B)	27,253	27,145	28,825	22,808	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延べ患者数(合計)}}$
患者1人当りの医業利益	△ 1,648	△ 2,065	△ 5,182	△ 3,882	A - B



当年度の患者1人当りの医業収益は25,605円、医業費用は27,253円で、1,648円の医業損失となっている。前年度に比べ、患者1人当りの医業収益は525円の増、医業費用は108円の減で、差引患者1人当りの医業損失は、前年度から417円減少し1,648円の損失となった。

患者一人当りの診療収益は、入院が37,706円で、前年度に比べ391円減少、外来が12,476円で、前年比480円増加している。いずれも全国と同規模自治体病院

の平均単価と比べ高い状態にある。

ウ 投薬注射、検査、放射線、処置及び手術収入額と診療収入に占める割合

(単位：千円・%)

項目	元年度		30年度		元年度		全国平均(30年度)	
	金額	割合	金額	割合	金額/人	割合	金額/人	割合
投薬注射収入	254,893	7.0	223,094	6.1	2,614	6.4	3,419	9.3
検査収入	267,932	7.3	274,219	7.5	2,715	6.6	2,996	8.2
放射線収入	112,416	3.1	117,383	3.2	1,130	2.8	1,474	4.0
処置及び手術収入	520,693	14.2	534,086	14.6	6,422	15.7	5,886	16.1
合計	1,155,934	31.5	1,148,782	31.5	12,881	31.5	13,775	37.6

投薬注射・検査・放射線・処置及び手術の収入は、診療収入（入院・外来収益）において重要な収入源となっているが、その比率は前年度と同様の31.5%になった。

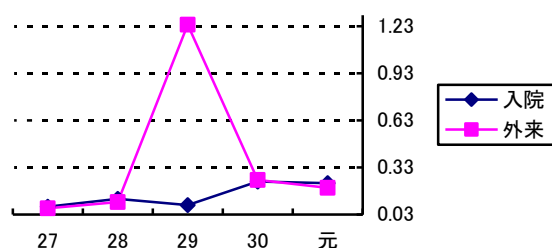
エ 査定率・返戻率の状況

(単位：%)

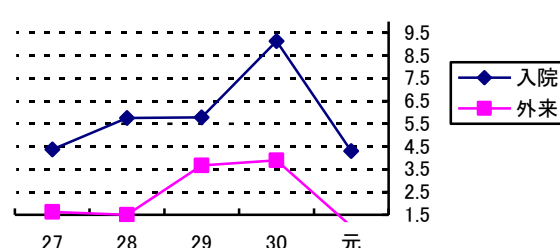
項目	年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
		入院	0.23	0.24	0.09	0.13
査定率	外来	0.20	0.25	1.24	0.11	0.07
	入院	4.31	9.14	5.79	5.76	4.38
返戻率	外来	0.99	3.90	3.67	1.50	1.63

医業収益の根幹をなす診療報酬請求に関する事務の査定・返戻の年間発生状況は上記のとおりで、昨年8月導入したレセプト点検システム化により返戻率が大幅に減少している。

査定率



返戻率



オ 労働生産性 医療職員一人一日当り患者数、診療収入の推移

(単位：%)

項目		元年度	30年度	29年度	全国平均 (30年度)	算式	
患者数 (人)	医師	入院	6.1	6.2	5.9	7.2	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{医師数}}$
		外来	9.7	10.0	9.7	12.8	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{医師数}}$
	看護師	入院	0.7	0.7	0.7	1.1	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{看護部門職員数}}$
		外来	1.1	1.2	1.2	1.9	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{看護部門職員数}}$
診療収入 (円)	医師	入院	229,928	236,284	212,846	221,974	$\frac{\text{入院収益}}{\text{医師数}}$
		外来	120,556	119,940	107,398	120,069	$\frac{\text{外来収益}}{\text{医師数}}$
	看護師	入院	27,067	28,130	26,505	32,728	$\frac{\text{入院収益}}{\text{看護部門職員数}}$
		外来	14,192	14,279	13,374	17,703	$\frac{\text{外来収益}}{\text{看護部門職員数}}$

全国平均と比較すると、医師、看護師ともに一人当り患者数が低く、診療収入は、医師についてほぼ同様で、看護師は入院外来ともに低い。

カ 診療報酬単価の推移

(単位：円)

項目		元年度	30年度	29年度	全国平均 (29年度)	算式
入院単価	一般	43,475	44,220	42,334	31,359	$\frac{\text{各入院収益}}{\text{各延患者数}}$
	療養	21,144	20,636	19,636		
	入院計	37,706	38,097	36,030		
外来単価		12,476	11,996	11,129	9,514	$\frac{\text{外来収益}}{\text{各延患者数}}$

診療報酬単価は、入院単価の一般は745円下降し、療養では508円上昇、入院計では391円減少している。また、外来単価については480円上昇している。

キ 主な費用項目の推移と医業収益に対する比率

(単位：千円・%)

	元年度		30年度		29年度		全国平均 (平成30年度)	
	金額	率	金額	率	金額	率	黒字	赤字
給与費	2,920,002	69.2	2,872,710	69.0	3,010,228	77.3	59.0	63.5
経費	588,950	13.9	626,099	15.0	654,774	16.8	—	—
委託料	271,963	6.4	313,730	7.5	327,114	8.4	—	—
給与費+委託料	3,191,965	75.6	3,186,440	76.5	3,337,342	85.7	—	—
材料費	590,867	14.0	595,744	14.3	597,200	15.3	16.4	17.6
減価償却費	342,855	8.1	364,109	8.7	434,415	11.2	9.6	10.9
医業費用合計	4,493,684	106.4	4,506,751	108.2	4,746,070	121.9	—	—
企業債利息	72,927	1.7	83,490	2.0	93,479	2.4	1.4	1.6
医業外費用合計	197,042	4.7	203,380	4.9	213,746	5.5	—	—
医業収益合計	4,222,053	—	4,163,872	100.0	3,892,856	100.0	—	—

職員給与費比率は、0.2ポイント上がって69.2%となっている。材料費比率は0.3ポイント下がって14.0%、減価償却費比率は0.6ポイント下がって8.1%となっている。企業債利息比率は0.3ポイント下がって1.7%となっている。

(3) 財政状態について

財政状態は末尾資料11「比較貸借対照表」のとおりである。

総資産は6,803,627千円で、前年度に比べ141,781千円(2.0%)の減、負債は7,737,554千円で、前年度に比べ480,569千円(5.8%)の減、資本は前年度に比べ338,787千円(26.6%)の減となり、△933,927千円となった。

① 正味運転資本の増減

資本の流動的な部分、正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減をみると、403,835千円増加している。

正味運転資本増減表

(単位：千円)

借方		貸方	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	11,682	前払費用の減少	967
未収金の増加	19,422	リース債務の増加	1,164
貯蔵品の増加	2,147	未払金の増加	39,978
一時借入金の減少	400,000	引当金の増加	7,951
企業債の減少	19,296		
預り金の減少	1,348		
小計	453,895	小計	50,060
		正味運転資本の増加	403,835
合計	453,895	合計	453,895

## ② 財務比率

流動比率は、短期債務の支払いに十分な流動資産を有しているかを示し、150%以上が望ましいといわれているが、前年度数値より10.0ポイント上がって55.8%となっている。

自己資本構成比率は、財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良いことを示す。資本がマイナスとなっているため、前年度に比べ更に4.6ポイント下がり△13.7%となった。

固定資産対長期資本比率は、同じく長期の健全性を見る比率であるが、前年度より9.8ポイント下がり、118.7%である。

現金預金比率は20%以上、酸性試験比率100%以上が理想値とされている。

財務関係の諸比率は、いずれの比率も厳しい状況下にある。

財務関係比率表

(単位：%)

項目	元年度	30年度	29年度	全国平均 (30年度)	算式
流動比率	55.8	45.8	39.8	183.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	△ 13.7	△ 18.3	△ 10.7	30.7	$\frac{\text{自己資本} + \text{余剰金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	118.7	128.5	132.0	86.8	$\frac{\text{固定資産}}{A} \times 100$
現金預金比率 (現金比率)	17.1	13.9	8.7	106.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	55.0	45.1	39.2	178.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
負債比率	△ 828.5	△ 645.7	△ 1,038.4	369.3	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{余剰金}} \times 100$

A：資本金＋余剰金＋固定負債＋繰延収益

## ③ キャッシュフローの推移

本業である営業活動によるキャッシュフローがプラスに転じ、他会計負担金（収入投資活動）によるキャッシュフローも確保できたことから、起債の償還がすすみ財務活動によるキャッシュフローはマイナスとなった。

キャッシュフローの推移

(単位：千円)

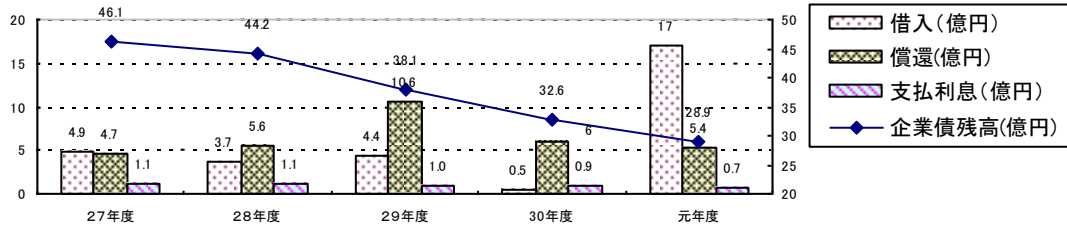
年	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
期首現金・預金残高	333,143	216,900	226,638	174,556	154,054
営業活動によるキャッシュフロー	410,694	423,177	△ 366,375	△ 244,125	△ 184,028
投資活動によるキャッシュフロー	163,335	348,253	314,875	△ 38,478	△ 341,861
財務活動によるキャッシュフロー	△ 562,347	△ 655,187	41,762	334,685	546,391
期末現金・預金残高	344,825	333,143	216,900	226,638	174,556

## ④ 企業債

企業債償還高は539,047千円で、新たな起債が167,200千円あり、年度末の企業債未償還残高は2,888,207千円で、前年度に比べ371,847千円(11.4%)減少している。支払利息及び企業債取扱諸費は77,545千円で、費用全体の1.7%を占

め、前年度に比べ14,582千円（15.8%）の減である。

企業債等の推移



⑤ 借入金

企業債以外の借入金は次のとおりで、前年度に比べ一時借入金の年度末残高は900,000千円で4億円減少したが、一般会計からの長期借入金が159,000千円増加した。

項目	年度			
	元年度	30年度	29年度	28年度
一時借入金	900,000	1,300,000	1,400,000	1,000,000
長期借入金(一般会計)	479,000	320,000	320,000	320,000

(単位: 千円)

⑥ 未収金、投資、不納欠損の推移

未収金は767,910千円で、前年度に比べ2.6%の増となっている。

投資の長期貸付金270,724千円は、医師や看護師の養成・確保対策に関するもので、医師修学資金として10人に158,691千円、医師研究資金として2人に4,533千円、看護師等養成奨学資金として36人に107,500千円が貸与されている。

投資の金額も多額となり課題も発生していることから、債権の保全管理を徹底されたい。

不納欠損は、5年以上経過し、かつ弁護士委託において回収不能となったものを処理しており、71件で1,952千円である。

現金預金、投資、未収金、不納欠損の推移

科目	元年度		30年度		29年度	
	金額	増減	金額	増減	金額	増減
現金預金	344,825	3.5	333,143	53.6	216,901	△ 4.3
投資	270,724	3.0	262,919	0.3	262,203	0.0
未収金	767,910	2.6	748,287	△ 2.4	766,496	4.3
窓口未収金	25,400	△ 4.3	26,536	3.8	25,566	△ 2.5
保険未収金	653,707	0.0	653,461	4.3	626,747	2.6
健診未収金	16,679	△ 15.9	19,825	96.5	10,090	14.3
その他未収金	72,124	48.8	48,465	△ 53.4	104,093	17.3
不納欠損	1,952	11.2	1,756	37.0	1,282	20.4

(単位: 千円・%)

⑦ 引当金

修繕引当金23,686千円、退職給与引当金1,138,636千円、賞与引当金120,927千円、法定福利引当金22,699千円、貸倒引当金1,595千円は各々引当基準に基づいて引当てられている。



(4) 資本的収支について

資本的収支の状況については、次表のとおりである。

資本的収支状況表

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 企業債	167,200	1 建設改良費	180,731
2 国県補助金	6,920	2 企業債償還金	539,047
3 市費繰入金	345,192	3 投資	13,020
4 長期貸付金返還金	3,915		
5 寄付金	50,500		
6 他会計借入金	159,000	支出額計	732,798
収入額計	732,727		
△ 不足額	71		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	71		
合計	732,798	合計	732,798

① 資本的収入

収入は732,727千円で、主に企業債、市費繰入金であり、前年度に比べ300,304千円(69.4%)増加している。資本的支出に対し不足する71千円は、当年度消費税資本的収支調整額で補てんしている。

年度中に発行した企業債は167,200千円で、前年度に比べ119,200千円(248.3%)の増加となった。

② 資本的支出

建設改良費は病院情報システムの更新、内視鏡システムほかの支出180,791千円で、前年度に比べ159,839千円(765.1%)の増加である。

企業債償還金は539,047千円で、前年度に比べ64,440千円(10.7%)の減となっている。

(5) 一般会計繰入金の状況

病院事業に対する一般会計からの負担については、毎年度総務省から示される操出基準に基づき、病院事業の現状等を総合的に勘案したうえで、次のとおり繰入れされている。

(単位：千円)

項 目		元年度	30年度	29年度	28年度
収益的収入	一般会計負担金 (医業収益：救急医療確保経費ほか)	106,588	102,140	92,805	90,467
	一般会計補助金 (医業外収益：医師確保対策経費ほか)	292,007	273,191	102,672	121,937
	一般会計負担金 (医業外収益：企業債償還利息ほか)	176,213	176,630	107,869	158,317
	合 計	574,808	551,961	303,346	370,721
	うち交付税措置額	264,345	296,585	325,993	328,582
	うち市の実質的負担額	310,463	256,198	△ 22,647	42,139
資本的収入	企業債償還元金に要する経費	345,192	375,773	624,864	518,878
	建設改良に要する経費	0	6,266	1,834	10,110
	医師修学資金等に要する経費	0	0	19,956	50,040
	合 計	345,192	382,039	646,654	579,028
	うち交付税措置額	173,798	188,433	192,295	167,517
	うち市の実質的負担額	171,394	193,606	454,359	411,511
合 計	<b>繰出金合計</b>	<b>920,000</b>	<b>934,000</b>	<b>950,000</b>	<b>949,749</b>
	うち交付税措置額	438,143	485,018	518,288	496,099
	うち市の実質的負担額	481,857	448,982	431,712	453,650

令和元年度は、収益的収入が574,808千円、資本的収入が345,192千円で合計920,000千円となり、経営健全化計画に示された額と同額となっている。

うち、交付税措置額は438,143千円で、市の実質的負担額は481,857千円となった。

### 3 ま と め

#### (1) 決算概要

本年度受け入れた患者の延べ人数は、入院 63,797 人、外来 101,092 人で前年度に比べ入院で 238 人(0.4%)の増、外来は 1,373 人(1.3%)の減となった。

病床利用率は、87.6%で、国が公立病院改革ガイドラインで示す 70%と比べ 17.6 ポイント上回っている。病床数はこれまでの 274 床から 199 床へ変更している。

経営状況は、病床数の削減効果や機能評価係数の向上等により、医業収益は前年度に比べ 58,182 千円(1.4%)増加した。医業費用は給与費の増 47,292 千円、経費の減 37,148 千円、減価償却費の減 21,254 千円等により 13,066 千円(0.3%)の減となったことから、差引医業収支は前年度に比べ 71,248 千円改善し、271,631 千円の医業損失となった。

医業外収支は、他会計補助金の増 18,816 千円などにより医業外収益が 27,178 千円増となったことから、前年度に比べ 104,764 千円増の 547,268 千円となり、特別損益では、9,600 千円の特別利益が生じている。

この結果、最終の総合収支は前年度より 795,228 千円改善し、285,237 千円の当期純利益となり、当年度未処理欠損金は 2,193,715 千円となった。

財政状態は、資本が前年度に比べ 338,787 千円増加し、△933,927 千円の債務超過状態となり、一般会計からの長期借入金 479,000 千円、一時借入金 900,000 千円によって運転資金を賄っている状況である。

財政健全化法に基づく資金不足額は 372,662 千円となり、前年度に比べ 384,540 千円減となった。資金不足比率は 8.8%となり、前年度に比べ 9.3 ポイント改善し、経営健全化計画において見通した 17.8%を大きく下回った。

直近 5 か年度別決算状況の推移

(単位：人・%・千円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
外来患者数	101,092	102,465	102,132	105,775	107,635
入院患者数	63,797	63,559	62,518	62,681	59,247
病床利用率	87.6	79.6	61.6	61.8	58.2
事業収益	4,979,299	4,900,966	4,405,959	4,457,257	4,448,094
医業収益	4,222,053	4,163,870	3,892,856	3,894,972	3,662,185
入院収益	2,405,512	2,421,437	2,252,549	2,290,763	2,080,330
外来収益	1,261,260	1,229,140	1,136,592	1,111,405	1,133,250
その他医業収益	555,281	513,293	503,715	492,804	448,605
医業外収益	757,246	737,096	513,103	562,285	785,909
事業費用	4,694,062	5,410,959	4,975,327	4,948,738	4,882,346
医業費用	4,493,684	4,506,750	4,746,070	4,715,329	4,631,714
医業外費用	200,378	904,209	229,257	233,409	250,632
医業損益	△ 271,631	△ 342,880	△ 853,214	△ 820,357	△ 969,529
純損益	285,237	△ 509,993	△ 569,368	△ 491,481	△ 434,252
未処理欠損金	△2,193,715	△2,478,952	△1,968,960	△1,575,068	△1,083,587

(注1) 病床利用率は、30年度途中で許可病床数を199床に変更している。

経営健全化計画と令和元年度実績比較表

項 目		令和元年度目標値	R元年度実績	比較増減
經常収支比率	(%)	100%以上	105.9	5.9
医業収支比率	(%)	93%以上	94.0	1.0
人件費対医業収益比率	(%)	63%以下	63.8	△0.8
病床利用率	(%)	87%以上	87.6	0.6
入院患者／日	(人)	174人	174.3	0.3
外来患者／日	(人)	380人	381.5	1.5
資金不足比率	(%)	17.8	8.8	△9.0
収 益	入院収益 (百万円)	2,390	2,406	16
	外来収益 (百万円)	1,220	1,261	41
	その他医業収益 (百万円)	550	555	5
費 用	給与費 (百万円)	2,861	2,920	59
	材料費 (百万円)	603	591	△12
	経費 (百万円)	655	589	△66
当期純損益	(百万円)	160	285	125
累積欠損金	(百万円)	2,658	2,194	△458

(2) 審査意見

市立大町総合病院は、平成29年度決算において資金不足比率が、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する経営健全化基準の20%を超える22.0%となったことから、同法に基づく経営健全化団体となり、経営健全化計画の策定が義務付けられた。

このため、個別外部監査を実施しその結果を踏まえた経営健全化計画が、市議会の議決を経て、平成30年度にスタートし本年度は2年目となった。

経営健全化計画の取組み状況は、収益確保面では、外来管理加算や特定疾患療養管理料等による増103,000千円、機能評価係数向上に伴う入院収益の増70,000千円、ベッドコントロールによる効果的な病棟受入れ等による増21,000千円など、改革による増収の成果が見られ、また、病床利用率も87.6%（対前年比9%増）まで上昇している。一方、コスト削減では、給与の削減80,000千円、各種手当の削減45,000千円、診療材料費の削減15,000千円等の削減が図られている。

これらの取り組みによって、医業収益は対前年比58,182千円の増、医業費用は対前年比13,067千円の減となるなど収支改善が図られ、医業損失は対前年比71,248千円減の271,631千円まで圧縮となった。

また、財政健全化法に定める資金不足額は、372,662千円で、対前年比384,540千円50.8%の減、資金不足比率は前年度に比べ9.3ポイント改善し8.8%となった。これは経営健全化計画において想定した令和元年度決算時の17.8%を大きく下回る結果となった。この背景には、全職員が経営改善に向け懸命に取り組んだ成果であり、その労を多とするものであるが、一方で、一時借入金を一般会計からの長期借入金に振り替えたことにより流動負債が減少したという側面があり、引き

続き、運転資金等を借入金に依存している体質に変わりはなく、負債が資産総額を上回る債務超過の状態、その額は933,927千円となっている。

経営健全化計画のスタート後、事実上2年次が終了したが、これまでの一連の取り組みには極めて厳しいものがあったと推察されるが、着実にその成果が現れてきている。資金不足を解消するまでの道のりは厳しいが、地域にとって無くてはならない総合病院であり、全職員一丸となって更なる改革をすすめられたい。

## 健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

### 1 審査の対象

令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2 審査の期日

令和2年7月21日（火）

### 3 審査の方法

健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びに、それらの算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令の規定に沿って作成されているか、担当職員の説明を聴取するなどの方法により審査を行った。

### 4 審査の結果

#### (1) 健全化判断比率

##### ① 総括意見

審査に付された下記の健全化判断比率は、いずれも適正に算定され、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

健全化判断比率	令和元年度	平成30年度	平成29年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	13.31
連結実質赤字比率	—	—	—	18.31
実質公債費比率	7.1	7.3	7.2	25.0
将来負担比率	48.8	56.0	56.7	350.0

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」は、赤字がないことを表す。

##### ② 個別意見

###### ア 実質赤字比率について

一般会計の実質収支額が442,384千円の黒字であるため実質赤字額はなく、標準財政規模10,126,191千円に対する比率は、△4.36%で、早期健全化基準の13.31%を下回っており良好な状態を示している。

イ 連結実質赤字比率について

次表のとおり、病院事業会計において資金不足額が 372,662 千円となったが、全会計の実質収支額及資金剰余額を合算すると、1,216,088 千円の黒字となるため連結実質赤字額はなく、標準財政規模 10,126,191 千円に対する比率は、△12.0%で、早期健全化基準の 18.31%を下回った。

会計別実質収支額・資金剰余額

(単位：千円)

会 計 名	令和元年度	平成30年度	対前年比
一 般 会 計 実質収支額	442,384	618,123	△175,739
国民健康保険特別会計 実質収支額	27,800	35,140	△7,340
後期高齢者医療特別会計 実質収支額	1,455	8,425	△6,970
公営簡易水道事業特別会計 実質収支額	8,179	15,555	△7,376
一般会計・特別会計 小計	479,818	677,243	△197,425
水道事業会計 資金剰余額	615,051	547,767	△67,284
温泉引湯事業会計 資金剰余額	213,205	229,159	△15,954
公共下水道事業会計 資金剰余額	239,442	139,013	100,429
農業集落排水事業会計 資金剰余額	41,234	35,895	5,339
病院事業会計 資金剰余額	△372,662	△757,202	△384,540
企業会計 小計	736,270	194,632	541,638
連結実質黒字額	1,216,088	871,875	344,213

ウ 実質公債費比率について

実質公債費比率は3か年平均（29年度 7.0%、30年度 7.1%、令和元年度 7.3%）で算定することとされている。前年度に比較して0.2ポイント下がり 7.1%となった。早期健全化基準の 25.0%を大きく下回っている。

エ 将来負担比率について

将来負担比率は、前年度に比較して7.2ポイント改善し 48.8%となり、早期健全化基準の 350%を大きく下回っている。

将来負担額の状況

(単位：千円)

項 目	負 担 額	前 年 度	対前年比
地方債現在額	15,258,556	15,235,333	23,223
債務負担行為に基づく負担見込額	0	0	0
公営企業債等への繰入見込額	8,666,106	9,783,531	△1,117,425
退職手当負担見込額	2,535,781	2,939,539	△403,758
広域連合等への負担見込額	113,882	154,135	△40,253
合 計	26,574,325	28,112,538	△1,538,213

将来負担額は、地方債現在高は増加しているものの、全体では 26,574,325 千円で、前年度と比較して 1,538,213 千円、5.5%の減少となっている。

充当可能財源等の状況

(単位：千円)

項 目	金 額	前 年 度	対前年度
充当可能基金	3,621,721	3,735,939	△114,218
充当可能特定財源	963,208	964,116	△908
基準財政需要額算入見込額	17,940,372	18,773,240	△832,868
合 計	22,525,301	23,473,295	△947,994

充当可能財源等は 22,525,301 千円で前年度と比較して 947,994 千円、4.0%減少している。

(2) 資金不足比率

① 総括意見

審査に付された令和元年度決算に基づく各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

資金不足比率の状況

(単位：%)

会 計		令和元年度	経営健全化基準	平成30年度
法 適 用	水道事業会計	—	20.0	—
	温泉引湯事業会計	—		—
	公共下水道事業会計	—		—
	農業集落排水事業会計	—		—
	病院事業会計	8.8		18.1
非適	公営簡易水道事業特別会計	—		—



② 個別意見

ア 病院事業会計

法に基づく資金不足額は372,662千円で、資金不足比率（資金不足額／医業収益）は前年度より9.3ポイント改善し8.8%となったものの、依然として資金不足が発生しており、経営健全化の取り組みが急務である。